



สถาบันเทคโนโลยีไทย-ญี่ปุ่น
Thai-Nichi Institute of Technology
泰日工業大學

สร้างนวัตกรรม ผลิตนักปฏิบัติ สร้างนักประดิษฐ์ ผลิตนักบริหาร

大学案内

GUIDE TO TNI

ものづくり教育-TNIストーリー

TNI標語：「創造的思考力、実践力、発明工夫力、経営力を涵養」

ものづくり5ゲン主義 5Gs of Monodzukuri

原理 Genri : Learning from theories

原則 Gensoku : Learning from rules and regulations

現場 Genba : Learning from the workplace

現物 Genbutsu : Learning from the work environment and real material

現実 Genjitsu : Learning from practice in real situations



開学式でのシリントーン王女殿下 2007.8.2

学長メッセージ

TNIが目指す「ものづくり文化の継承と社会貢献」

TNI学長 バンディット・ローアヤラノン



泰日工業大学(TNI)は、アジア・大洋州の生産拠点になりつつある、タイ国の産業発展に資する優秀な技術者・中核産業人材の育成、研究・学術サービスの発展と向上を目的に2007年に開学、2017年8月に10周年を迎えました。TNIは日本のものづくりに基づいて技術知識、技能、魂を学生に伝授します。そして製造業・サービス業の人材ニーズに応えます。TNIのものづくり教育の特長は次の通りです。

◎ものづくり教育は、現代の製造業が必要とする日本的生産管理技術、さらにこれらの基礎となる日系企業文化について実際の授業に組み込むことによって学生の理解度を深めます。そして学生に有効に伝わるように授業の設計段階でもものづくりの概念が組み込まれ、修得成果を明確にしています。さらにロボコンなど課外活動を通してチームワークやものづくりの精神を身につけます。

◎次に現代の社会人に求められるグローバルに通用するコミュニケーション能力を重視します。本学では英語と日本語を全学生に課します。英語は世界共通語としてすでに一般に認められており、一方日本語は日本文化の理解や日系企業に就職する学生にとって大きなメリットがあります。特にタイ人と日本人の技術者同士のコミュニケーションは日本語を使うとより有効に意見交換や技術移転ができます。

◎またTNIの6つの中核的倫理・価値概念(コアバリュー)であるカイゼン、ものづくり、ハンセイ(反省)、リスペクト(自他を尊重)、オネスト(正直)、公益意識を学生に育み、社会人基礎力を身に付けさせます。

TNIはこれまで日本の様々な機関から支援を受けてきました。タイ国内ではバンコク日本人商工会議所をはじめとする在タイ日系企業から学生奨学金や機材のご贈呈などを頂いています。さらに学生の長期インターンシップの受け入れや産業技術専門家の派遣、学生の就職などのご協力を頂いています。また日本の多くの大学・教育機関との学術交流を通して毎年200人を超える学生と教員を交換しています。この協力はTNIの研究・学術レベルの向上につながるのみならずタイの産業界の発達にも貢献します。

こうしてTNIはタイ国と日本の架け橋として両国の相好理解と親善向上に努めます。



安倍首相のTNI訪問と図書寄贈 2013.1.17



世耕経済産業大臣(前列中央)のTNI視察 2016.9.9

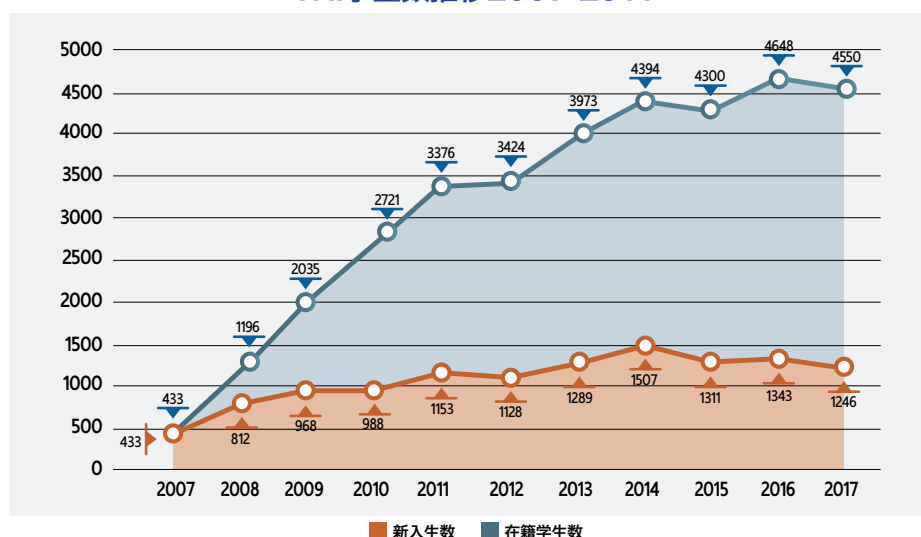
目次 Contents

ものづくり教育-TNIストーリー(表紙)	1	第3章 研究開発と産学連携協力	19-24
第1章 TNIの教育と目指すもの	2-10	- 研究開発と産業サービス - Jセミナー・奨学金・TNI生選考 - インターンシップ・学生の就職指導と会社の求人ご相談 - TNI卒業生の就職 - TNI卒業生3人に聞く16の質問	19-20 21 22 23 24
- 学長メッセージ・目次 - 学部・大学院一覧・学生数 - TNI建学の理念・目的・卒業生の声 - TNIの歩み(TPAとTNI・TNIと関連機関の歩み) - 教育方針—ものづくりTNI方式 - 従来の教育との違い - ものづくりエンジニアプログラム - タイの主要課題に取り組む5年計画	2 3 4 5-6 7 8 9 10	第4章 TNIと国際協力	25-27
第2章 TNIが提案する教育内容	11-18	- 国際交流・TNIと日本の教育・研究協力機関・日本人学生サマープログラム - 国際学術交流推移・国際PBL交流・TNI生の日本短期留学 - 国際学術会議・アセアン交流・日本の提携校からのTNI学習と日系企業インターン研修・TNI教職員の日本短期研修	25 26 27
- 工学部 - 情報技術学部 - 経営学部 - 語学・教養課程部 - 大学院 - TNI年間日程とキャンパス・ハイライト 2018年度開設国際プログラム	11 12 13 14 15 16 17-18	第5章 TNIと関係機関	28-31
		- TNI組織・施設と設備の概要 - TNI協力ネットワーク - 支援機関リスト	28 29 30-31
		TNIへのアクセス(裏表紙)	32

(注: 原文英語のカタカナは、できるだけ和訳しています)

学部・大学院一覧

TNI学生数推移2007-2017



- TNIが提供する学部・大学院課程の推移は図表の通りです。
- 開学時の2007年度は3学部4学科1大学院課程で学生433人でスタートしましたが、2014年度から在籍学生4,000人を超える規模になり、2017年度現在3学部15学科課程、大学院5課程で、在籍学生は4,550人になりました。
- 2017年度は、学部では工学部5課程、情報技術学部3課程、経営学部7課程(社会人対象ビジネス・工業経営学は、教育省規定の変更で、2015年度で終了しました)の合計15課程ですが、2018年度は国際プログラム新設などで4課程増える予定です。(12・17-18頁ご参照)
- 大学院課程は土日や平日夜間履修など、社会人にあった設定がなされています。大学院では、日本の大学院との交換留学による単位取得も可能です。
- 学生は、履修課程以外にも夏期休暇などに交換留学生制度を利用し、年間約300人の学生が日本で日本語や日本文化等を学習する機会に恵まれています。

履修課程の特長

- ◇ タイ産業界で需要の高い分野(特に自動車、電機・電子、ICT、生産技術)を重視。
- ◇ 日本のものづくりに直結する、実務かつ実践的な技術と知識を兼ね備えた学生を育成。
- ◇ 産業界、またタイ国内外の各種日本機関との強い協力関係を活かして、現場のインターンシップ教育を重視。
- ◇ 日本語および英語でのコミュニケーション能力を有する学生を育成。

表：TNI学部・大学院入学時の学生数 (毎年7月時の数字。年度は6月1日～翌年5月31日)

学部/大学院修士		課 程	略称	2007-14合計	2015	2016	2017	総計
学部	工学部	自動車工学	AE	1,199	131	120	112	1,562
		生産工学	PE	458	78	48	50	634
		コンピュータ工学	CE	720	77	66	81	944
		産業工学	IE	146	71	72	51	340
		電気工学	EE	131	72	61	58	322
	情報技術学部	情報技術学	IT	909	115	93	95	1,212
		マルチメディア技術学	MT	552	111	143	136	942
		ビジネス情報技術学	BI	245	52	46	45	388
	経営学部	工業経営学	IM	950	96	96	37	1,179
		日本語・経営学	BJ	1,341	158	191	169	1,859
		ビジネス・工業経営学(社会人)	BM/IMC	187	5	-	-	192
		国際経営学	IB	376	128	149	95	748
		会計学	AC	141	69	92	57	359
		日本の人事管理学	HR	103	72	102	43	320
		ロジスティクス・サプライチェーン管理学	LM	-	-	-	82	82
		創造的マーケティング学	CM	-	-	-	54	54
	学部入学時の学生数合計			7,458	1,235	1,279	1,165	11,137
大学院修士	工学技術学	MET	98	15	12	14	139	
	情報技術学	MIT	59	12	13	15	99	
	革新的工業経営学	IIM	427	14	21	17	479	
	企業家経営戦略学	SME	211	12	4	14	241	
	日本語・経営学	MBJ	25	23	14	21	83	
	大学院入学時の学生数合計			820	76	64	81	1,041
総 学 生 数			8,278	1,311	1,343	1,246	12,178	

*1 社会人用ビジネス・工業経営学(BM/IIMC)は教育省規定の変更などにより、2015教育年度で終了しました。

2 企業家経営戦略学(SME、IIEEM)は2017教育年度より名称を変えました。

3 革新的工業経営学(IIM、IIMIM)は2018教育年度より名称を変えました。

TNI建学の理念

学問を発展させ、産業の振興に寄与し、経済・社会に貢献する

TNIは、高度な学問と職業教育の核となる教育機関となり、産業技術面および経営管理面での人材育成を目指し、卓越した学力、応用力、知識を持つ中核産業人材に社会に輩出することで、社会に貢献します。

TNI設立の目的と社会における役割

- **設立目的:** 工学、社会学、人文学を重視した教育機関として、学生を教育します。TNIの使命は、有識者を育て、研究活動をし、学術分野で社会に貢献し、またタイと日本の芸術文化の保全・振興に努めることです。
- **社会における具体的役割:**
 1. 工学、理学、経営学分野の学士および修士レベルの実践的な技術と理論的な知識の修得を重視した教育を行う。
 2. 研究・開発の先駆者となり、常に最先端の知識を創造する教育機関となるように努める。
 3. タイ国における有能な学術者の中核的存在になり、社会のアドバイザー役を担い、企業と産業創出のために、高度な研究協力を推進し、研究者の役割の拡大に努める。
 4. 日本および他国からの技術移転を図り、海外の教育機関、さまざまな公的・私的機関とのネットワークを築いて学術・教育面での協力、専門家の交流、研究と開発、海外研修を推進する。
 5. 短期講習、研修、企業経営者へのコンサルティング：経営者・管理者・技術者・技能者に対し先進技術の知識付与・交流を行い、学術分野で社会貢献する。
 6. タイおよび日本の文化芸術保全活動を推進する。



学生フォーミュラカー試作

TNI卒業生の声

ティチラットさん Ms. Thitirat Rattanakajornsakul



2011年工業経営学課程(IM)卒業。トヨタ・モーター(T)社プロジェクト管理(PM)業務。TNIを選んだのは、IMの内容と日本語への関心からです。特にシンダン(診断)の、主要課題をステップごとに分析してまとめるやり方は理解しやすく、また日本のビジネスマナーも職場に役立っています。仕事は、例えば、まだタイで生産していない新モデルについてのPOLC管理です。Pは戦略策定、Oはプロジェクトの具体的組織化、Lは問題発見から対応策を取って、解決されるまでプロジェクトを先導する、そしてCはプロジェクトの段階目標値である里程碑に従って、スケジュールを管理することです。そしてPDCA(プラン・ドゥ・チェック・アクト)のサイクルを回し、次のプロジェクトに反映しています。

サーイジャイさん Ms. Saijai Pongsripetch



2014年日本語・経営学課程(BJ)卒業。YCPバンコク社勤務。卒業後、日系企業で海外調達などをしていましたが、その後、東北大学大学院修士課程に留学。2016年から同社で、日本の顧客に経営アドバイス、市場調査や関係会社の生産とマーケティング支援などを行っています。さらに能力を磨き、自分の日本語・英語・タイ語能力と分析スキルの両方を活かし、顧客アドバイスやプロジェクトリーダーとして活躍したいと思っています。TNIは、ユニークなコースと大学の理念や考えが明快で、学生に有利な能力を育成。私の場合、日本語だけでなく、専攻の経営学や日本の企業・労働文化も理解でき、就職に有利な状況を与えてくれました。また交換留学は、私にとって人生を変える良い経験で、大変役立ちました。

ピットヤー君 Mr. Pittaya Suk-iam



2011年情報技術学課程(IT)卒業、三菱電機ガンヨンワッタナー社人事訓練担当。私の部門では、販売・マーケティング、サービス、会計、その他、すべての部門の必要性を確認して訓練を実施していますが、TNIで学んだことが役立っています。第1期卒業で、TNIはまだ有名ではなかったので、親機関のTPAの評判と今後の日本語の重要性とITカリキュラムを見て、入学しました。日本語は、他の大学にないやり方で日本人の先生と日本で学んだ先生が組んで基本から指導する、また恥ずかしがらずに話す勇気を与えてくれる方式です。また「5G」(現場、現物、現実、原理、原則)と「ホウレンソウ」(報告、連絡、相談)は、職場で問題を正しく認識・解決し、大変役立ちます。

グナワット君 Mr. Kunawut Vibulphant



2013年自動車工学課程(AE)卒業。日産自動車アジア・パシフィック社研究開発センター勤務。試作段階から製品が市場に出されるまでの品質と競争力の確認が主な業務です。子供の頃から車が好きで、高校の時、自動車工学と日本語と日本文化について学べるTNIを選択しました。好きなテーマは全体像を学べる自動車開発と生産プロセスで、TNIの良い点は、日本の自動車企業の協力です。他の大学よりも簡単に実際の作業プロセスを学ぶことができました。私はTNIで学んだほとんどすべてを自分の仕事、特に問題を分析し解決することなど、自動車製造に応用できています。

TPAとTNI(設立の経緯)



開学式でのシリントーン王女殿下 2007.8.2



TPAスクムビット本館

- 泰日工業大学〔英語名称：Thai-Nichi Institute of Technology (TNI)〕は、タイ・日友好とタイ産業界の人材育成を目的として設立された泰日経済技術振興協会〔英語名称：Technology Promotion Association (Thailand-Japan)(TPA)〕を母体としています。
- TPAは、元大蔵大臣ソンマリー・フントラクーン氏を代表とし、(一社)日・タイ経済協力協会(JTECS)の初代理事長 穂積五一氏の献身的な支援を受けて1973年1月24日に元日本留学生および元研修生によって設立された非営利団体です。
- 今日TPA事業は日本語・タイ語などの語学学校、出版、産業セミナー・研修、工業計測機器校正、SME診断、IT、日系企業SME進出相談などの各事業や産業・社会貢献活動において、タイ国で有数の機関です。
- TPAは2003年の創立30周年を契機に、産業界への多岐にわたる研修事業の経験、実績を踏まえ、TPA内外の専門家ネットワークを活用することで、優秀な産業人の育成とタイ産業界への人材供給のために大学設立を目指すに至りました。特にこの事業は日本企業と連携することにより、『タイにおける日本型ものづくり実践教育』を中核とする、これまでにない特色ある画期的な大学設立を目指したものです。
- 2005-6年大学設立に向けてさまざまな調査が行われ、2005年のTPA総会決議を経て、2006年9月29日教育省所管の高等教育委員会から学校設立認可が下り、タイ国で、タイ・日両国友好の象徴ともいえるTNIが誕生しました。
- TNIは、現地日系企業のニーズにあった、日本語でのコミュニケーション能力を有する産業人材を育成することなどを通じて、タイと日本の経済連携と友好関係の発展を目指しています。

TPA-TNI創設貢献者の穂積五一氏とソムマリー・フントラクーン氏のブロンズ像(TNIの中庭に2012年7月建立)

TNIと関連機関の歩み

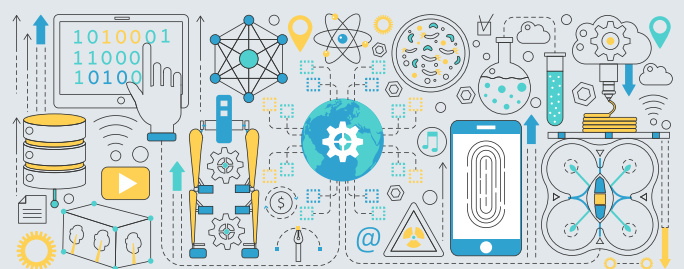
TNI標語:「創造的思考力、実践力、発明工夫力、経営力を涵養」



- 穂積五一氏が、アジア諸国からの留学生と日本人学生が生活を共にし、意見交換する場として『至軒寮』を再興。同寮は戦後『新星学寮』に改称。考え方は、後のABKに引き継がれる。
- (公財)アジア学生文化協会(ASCA)設立 1957.9
- (財)海外技術者研修協会[AOTS→現(一財)海外産業人材育成協会(AOTS)]設立 1959.8
- ABK(アジア文化会館、東京都文京区)竣工 1960.6 (ASCA、AOTS、JTECSの本部が置かれる。AOTSは1982年本部移転)
- タイ国アジア文化同窓会[現ABK-AOTS同窓会=ABK & AOTS Alumni Association (Thailand)]設立 1964.11
- (一社)日・タイ経済協力協会(JTECS)設立 1972.7
- タイ国法人 泰日経済技術振興協会(TPA、ソーソートー)設立 1973.1
- TPA附属技術振興センター開設(パッタナカーン) 1998.2
- TPA総会で泰日工業大学(TNI)設立を決議 2005.5
- バンコク日本人商工会議所(JCCB)がTNI委員会設置 2005.9
- TNI定礎式・建築工事開始 2006.1
- タイ教育省による大学設立認可 2006.9
- TNI学部・大学院授業開始 2007.6
- マハ・チャクリー・シリントーン王女殿下による開学式 2007.8
- 安倍首相、森元首相、中川文部科学大臣、世耕経済産業大臣、松野文部科学大臣、石原都知事他、日本政府・自治体等要人、企業経営者多数来訪 2007-2017
- 第1期在学学生433人 2007
- C棟・工学実験室完成 2009
- 製品開発協力などの産学連携事業開始 2009.7



- 第1期大学院・社会人学部卒業式 2010.9
- ICBIR (TNIビジネス・産業研究国際会議)とTNIAC (TNI学会会議)を隔年毎に交互に開催 2010.3(翌年から5月開催)
- 学生インターンシップ開始 2010.6
- ジョブフェア年1回開始 2010.11
- 第1期学部卒業式 2011.9
- クリサダー・ヴィサワティラノン学長、日本政府から旭日中綬章受章 2014.4
- Jセミナー(日系企業勉強会) 2014.6より年2回開催
- D棟完成 2014.12
- J-T技術革新セミナー 2015.10
- スポン理事長、スチャリット副理事長(TPA会長)、バンディット学長が経済産業省ものづくり大使任命を受ける 2017.10
- 第2-6期卒業式2012-16各11月
7期を含む卒業生総数は4,342人 2017.5
- 2017教育年度在籍学生数は4,550人
- TNI10周年記念行事開催 2017.8



教育方針-ものづくり教育TNI方式

今日テクノロジーの発達は目覚しく、その変化に応じた能力を有する人材育成が重要課題となっています。TNIのすべての教育課程は、現場のニーズを柱とした**能力育成主義(Competency-based Education)の教育方針**に基づいて設計されています。すべての履修者が次の能力を身につけ、現場のニーズに対応した即戦力となるように努めます。

ものづくり思想に基づく専門技術力だけでなく、日本の環境にいないタイ人がものづくり環境も学ぶ土壌として日本語・日本理解を含めた語学・コミュニケーション力、さらに産業の土台として組織力も重要です。特に日本企業等とのネットワークを生かしたインターンシップで、ものづくりの考え方や組織行動などの実務力を強化します。(学部生の育成内容は下の概念図をご参照)。

また本学の倫理・価値概念(右のTNIの6つの中核価値をご参照)として、KM-HR-HoP、すなわち K=カイゼン、M=ものづくり、H=ハンセイ(反省)、R=リスペクト(自他の尊重)、Ho=オネスト(正直)、P=公益意識を中核的価値(コアバリュー)として、学生を指導しています。これらは産業社会に重要で、自分を磨き、組織力を向上し、Quality of WorkとQuality of Life向上のメインエンジンになります。



○ **専門技術力 (Technical Competency)** : TNIで提供するすべての学部(大学院)コースで、専門別に付与する技術力です。すべてのコースは、履修者が理論・原理・考え方、技術を、実際に活用できる裏づけのある実務家、専門家になるように計画されています。そのためにワークショップでの実習、プロジェクト実施、企業見学と実務研修、タイおよび日本の専門家を招いての学習、日本への研修旅行など、さまざまなプログラムを準備しています。

○ **経営力 (Managerial Competency)** : 学習者が、経営管理の知識と基本的な技術を身につけ、個人レベル、グループレベル、さらには組織レベルにも対応できるように育成します。よって履修者は高い能力と職務に対する自己開発精神を有することができます。

日本的ものづくりの思想に基づき各技能を習得



○ **語学力 (Language Competency)** : TNIは、今日の情報化社会の中で、境界のない知識とテクノロジーの交流に着目し、聞く、話す、読む、書くの語学4技能を重視します。英語と日本語に必修科目および選択科目を設定し、卒業時に英語と日本語でビジネスレベルコミュニケーションができるように配慮しています。これはまた就職に有利になるばかりでなく、日本や外国へ進学する際にも有効です。

TNI 6つの中核価値 KM-HR-HoP



○ **組織力 (Organizational Competency)** : すべての履修過程にチームワークと規律 (Work Ethics) を取り入れ、学習者は、組織で働くということを意識し、公正と正義に則って物事を判断し意思決定できる、判断力を身につけます。また対人関係能力 (Interpersonal Relations Competency) を培います。

従来の教育との違い

1. 日本的ものづくり教育と従来の教育との違い

TNIで教えるものづくりとは、1)日本の生産に関する文化・価値システムで、2)使用する人(顧客)の要求事項に合った科学技術と技術スキルを使って、高品質製品を創造する術(アート)と精神を言います。

また、『おもてなし』と言う言葉が最近流行していますが、上記は製造だけでなくサービスなどを含む広い概念で、最近では「もの」でなく「モノ」という言葉も使われています。TNIのものづくり教育は、表1にあるように、タイ従来の教育方法を反省し、これまでのやり方と違う革新的・画期的なもので、タイのこれまでの価値観を改めるものです。

表1 従来の教育とTNIものづくり教育の違い

従来の教育	TNIものづくり教育
公共の関心に応える	産業・企業ニーズに応える
理論と実験	科学、技術、スキルの統合
講義主体の学習	課題解決型学習(PBL)
就職は大学責任でない	就職ニーズに応える
知識(教えたこと)重視	自律学習志向
試験による評価	問題解決スキル
……	日本企業文化習得

2. TNIのものづくり教育の実例

(1) 芝浦工業大学との国際PBL



単なる講義や実験でなく、PBL(課題解決型学習)としてチームで課題に挑戦+学習することに重きがあります。

- 2017年3月芝浦工大生10人がTNIを訪問、TNI学生を交え、タイ日4人の学生×5チームになって課題に取り組みました。

- タイ日文化の音や、朝の行動、動物の声や自然現象を、音や振動、動画などで制作・発表し、ホームページ製作、ウェブデザイン、プログラミングなどを共同学習しました。
- システム開発やデザイン能力を育成する試みで「チームで分担を決め、考えたことを実際にやる」ことで、象、猿や太鼓など、互いの文化、自然環境も学習できた貴重な5日間で、交流しながら目的を達成しました。



(2) 経営学部新商品プレゼン大会

- 2017年2月で4年目になった同大会は、「新商品企画提案」という課題に6カ月間4・5人の約30チームが取り組み、最終的に残った10チームが日本語で発表して競い合いました。
- 発表内容、説得力、プレゼンの工夫、言語表現能力、質問への対応とチームワークが評価ポイントです。
- 各チーム10分発表の後、5分の活発な質疑応答を行いました。筆者の審査委員も「分かりづらい答えにくい意地悪質問」をしました。



- 1年目は、原稿を読んでいた発表者が多く、2年目は質問に答えられないチームもありました。この4・5年目は、たまにつかえるチームはあっても、活発、ユーモアある質疑応答が見られました。

- 2017年2月に参加した10チームは、パワーポイントや動画、熱演パフォーマンスのプレゼン(写真)。

3. プロジェクトテーマ例

「自分で考え、自分でモノが作れ、責任感を持ち、倫理・規範意識に優れた学生を、下記の活動を通じ、ものづくり教育によって育てる」を目的に表2のプロジェクトを実施しています。

なお規律など国民を厳しく管理して、資源のない小さな島国から世界でまれに見る豊かな国になった、シンガポールの奇跡とそれを率いたリー・クアンユー元首相は有名な成功事例ですが、「自由で束縛がないことに重きが置かれる」タイ社会で、これらのTNI例は、かなり価値ある試みと言えます。

表2 学生へのプロジェクトテーマ

目的：自分で考え、自分でモノが作れ、責任感を持ち、倫理・規範意識に優れた学生を、下記の活動を通じ、ものづくり教育によって育てる		
ものづくりの全般習得	チームワーク・責任感などを育成	倫理・規範意識の育成
JSAE学生フォーミュラ大会、ネットワーク・セキュリティ大会、手動ノコギリのスキル大会、TSAE学生自動車フォーミュラ、携帯電話アプリ大会、TPA-PLCロボット大会、協定大学協力ロボティクス・ワークショップ(PBL体験)	SME(中小企業)診断、TNI創造性・革新活動投票評価、デジタル絵画演習、TNIタレント・プレゼン、大学祭、スマート学生大会、ビジネス企画、省エネキャンペーン	植林活動、ファミリーデー、コミュニティ開発、国王・王妃様生誕行事、SNS(ソーシャル・ネットワーク・セキュリティ)、親孝行学生表彰、イスラム教系学生活動、不正防止、経理担当者向け教育、非行防止キャンペーン

ものづくりエンジニアプログラム



3次元CAD・CAM実習と試作、日系自動車部品会社によるワークショップ

背景:「ものづくりエンジニアプログラム」は、2015年後半からのタイと日本の産官学の協議の結果、新設されたもので、2016年度から18年度にかけて実施・定着を目指す日タイ協力プログラムです。まず、日タイ政府機関でタイ産業の高度化と産業人材育成協力合意のもと、特に日本政府の産業人材育成協力イニシアチブに基づく在タイ日本国大使館主導で諸会議が開かれ、日系企業やタイ工業連盟から課題が提起されました。

TNIでは、さらに自動車部品製造者協会(TAPMA)などからも意見を伺い、強く提案されたタイの設計・開発(D&D)や工場自動化・カイゼンニーズ等に応える、本プログラムを企画しました。TNIとしても、「中進国の民衆の鍵」となる産業人材育成の観点から、その重要性と必要性を考慮し全工学部で取り組んでいます。

その中身はTNI3年次生を対象にした①設計・開発、②工程カイゼン、③タイ国内インターンシップ、④4年次課題という一連の流れの一環であり、ここではアセアン・日本経済産業委員会(AMEICC)のご支援をいただく①②を中心に紹介します。(下図ご参照)

主な内容: 上述のようにタイの産業高度化の鍵を握る、設計・開発および工場の自動化・カイゼンに携わるものづくりエンジニアの養成を目指します。「ものづくりエンジニアプログラム」は、特に日系企業のニーズに応える、日本のものづくりの精神・考え方・方法などを習う新設プログラムです。

工学部5課程(自動車工学、生産工学、コンピュータ工学、産業工学(インダストリアル・エンジニアリング)、電気工学)の3年生を対象に各4カ月の設計・開発と自動化・IoTによる工程カイゼンに重点を置き、日系企業6~7社にも講義、ワークショップや事例見学などで協力いただきます。40数名の受講者には、講座受講後、タイ国内で

自動化コース最終プレゼン



2カ月企業インターンシップに参加し、さらに課題解決型学習(PBL)の4年生課程(下図③④)に参加します。

日本でのインターンシップ: 日本の経済産業省(METI)では、このプログラムとともに、TNI学部生100人を2016年度から3年に分け、40社を超える日本企業での2ヶ月間インターンシップ訓練支援をいただいています。

(22頁ご参照)

対象学生と学習内容

1・2年次学生	3年次学生	4年次学生
- モノづくり(サービス業・ITなどを含むモノ)の用語などを含む日本語や英語 - 社会人基礎力としての倫理・価値概念(カイゼン、ものづくり、ハンセイ(反省)、リスペクト(自他の尊重)、オネスト(正直)、公益意識の6つのTNIコアバリュー等) - コミュニケーション - 基礎科学、数学、コンピュータプログラミング、設計図、工程力学、材料、電子工学、統計と確率、熱力学、流体力学など	① 設計・開発(D&D) 前期4カ月 + ② 自動化・IoTによる工程カイゼン(PIAI) 後期4カ月 + ③ 企業実習 夏期2カ月 ③ 日系企業による研修	④ エンジニアリング・プロジェクトコース - 開発・設計 - 自動化・IoTによる工程カイゼン または ③(3年次の②に続く)インターンシップ(4カ月日系企業研修) + 設計開発コースなど
方法：①②段階とも、講義、実習、ワークショップ(体験型講座)、日系企業事例講義・見学やPBL(課題解決型学習)、チームプレゼンなどの学習方式を取り、チームワークや自主的問題解決能力を涵養。		

TNI今後の5年計画(タイの主要課題に取り組むTPA-TNIクラスターの5カ年戦略計画)

1. TPA-TNI クラスターの5カ年計画

TPA(泰日経済技術振興協会)は、タイと日本の有志の協力で、非営利団体としてタイの社会経済的発展に貢献する組織と人材の育成を目的に1973年に設立。現在、TPAは、研修、コンサルティング、産業技術・経営等の各種大会主催・表彰、校正センター、語学学校、書籍出版の事業をしています。

TPAは、2007年、社会貢献事業を拡大し、産業ニーズに対応した卒業生を育成するために、泰日工業大学(TNI)を設立しました。TNIはこの設立10年間、就職率100%、4,300人の卒業生を輩出しています。

以下はTPA-TNIが共同し、タイの主要課題に取り組む戦略計画です。

2. タイの最近の社会経済開発

タイは2006年以来、真の成長可能性と中所得の罫から脱出する能力を阻害する長引いた政治不安定に直面しています。現在、政府と民間部門は、より革新的で高付加価値の新しい技術やビジネスモデルを開発し、推進することが不可欠である、と認識しています。タイ政府は2015年に、将来の経済成長のためのガイドラインを提供するビジョンを「タイランド4.0」として発表しました。この戦略計画では、新しい産業分野と成長分野が新たな10のS字曲線として認識されています。政府が進めてきた具体的なイニシアチブの1つは、最近、関連法が制定されたEEC(東部経済回廊)プロジェクトの創設です。そして十分な人的資源の必要性は、この種のイニシアチブにとって重要な成功要因の1つであることはよく認識されています。従って、タイが新しい時代に成功するためには、組織や既に雇用市場に参入した労働力の能力強化が非常に重要であると考えます。

3. 大きな課題

現在、公的部門と民間部門の双方が適切に対応しなければならない多くの課題があります。政府が必要なインフラと法的枠組みを提供しなければならないと同時に、包括性と平等は非常に重要な問題です。タイ国民のための能力強化は、持続可能な経済発展と長期的な経済的繁栄のために非常に重要です。

民間部門の場合、喫緊の課題は生産性を高め、技術革新能力を高めることです。製造部門では、自動化やその他の人工知能システムなどの最新技術が活用されるべきです。またサービス部門もタイ経済の成長に大きく貢献するため、ITシステムを集中的に活用した新しい創造的ビジネスモデルを広範に展開する必要があります。従って、タイランド4.0を推進するための主要技術の1つがデジタル技術であると言っても過言とは言えません。デジタル経済社会省の最近の設立は、現政府がこの分野に取り組んでいることを示しています。



2017年8月2日 TNI10周年記念行事実施会場で
TPA-TNI 5カ年計画を発表

4. TPA-TNIクラスターの戦略的トピック

次の5点に対応します。

- (1) ITシステムを用いた学習モデル展開。
- (2) 特定分野における学習内容レベル向上の一方、適切な普及方法の採用。
- (3) 顧客グループを特定し、サービスモデル作成。
- (4) タイ近隣諸国への活動拡大。
- (5) ネットワークと内部管理の強化。

5. TPA-TNIクラスターの今後の展開

社会貢献活動を強化するため、表に示す新プロジェクトを進める予定です。



表: TPA-TNIの今後のプロジェクト計画

今後のプロジェクト	内 容	ネットワーク/支援者
1. eラーニングプラットフォームの設置	製造業のモノづくり、製造業人材のためのデジタル技術など、必要な分野で人材育成を目的に、大規模オープンオンラインコース(MOOCプラットフォーム)を導入し、コンテンツ開発を行う。	これまでの専門家ネットワーク、TNI、特定分野の新しいネットワーク、日本の専門家。
2. COE(Center of Excellence、研究開発拠点)の設置	TPA-TNI事業を拡充し、その貢献度を高めるために、TQM(総合的品質経営)のCOE、TPM(総合的生産経営)のCOE、人工知能システム統合のCOE、データサイエンスとアナリティクスのCOEなど多くの研究開発拠点を設ける。	これまでの専門家ネットワーク、TNI、関連分野の新しいネットワーク、専門家の交流や共同研究プロジェクトなどで日本からの支援を得る。
3. 特定分野における技術移転センター設置	工場自動化、ロボット使用のためのシステム統合、製品設計と開発、製造業とサービス業の両方でデジタル技術を活用	産業界との協力、タイ政府と日本政府からの産官学協力の構築と活用。
4. 技術者と新起業家のためのインキュベーションセンターの設置	新製品/サービスの開発を目指す技術者やスタートアップ企業には、スペース、施設、専門家を提供。起業家育成研修も提供。	スタートアップやベンチャー投資・融資者との協力、タイと日本の政府からの支援を申請。
5. タイ近隣諸国への事業拡大	トレーナー・トレーニング。TPAの産業技術・経営各種大会への参加。TPAのeラーニングプラットフォームへのアクセス。TNIの近隣諸国の学生に国際コース(17・18頁ご参照)の提供。	学生交流、奨学金、日本でのインターンシップに経済産業省(METI)と日本企業からの支援。TPAのeラーニング内容へのMETI支援。

工学部 Faculty of Engineering 5つの課程

タイにおける自動車組立・部品産業、電機・電子産業は、成長著しいアジア・大洋州の生産拠点として日本企業を始め世界有数の会社が生産基盤を設けています。金型の設計・製作、各種部品の製造、生産ラインの管理、さらには工場全般の経営に長けた中核人材の必要性が叫ばれています。

☞ TNI工学部は、日本のものづくり教育に焦点を置き、さらに制御系の専門的知識や知恵を有する技術者の育成に力を入れており、卒業生は、タイ工学評議会

(TEC)の規定に則って、技術士資格試験(EPLE)を受けることができます。また2016年度から日本の経済産業省・AMEICC(日アセアン経済産業協力委員会)の支援を得て、ものづくりエンジニアプログラム(9頁をご参照)を実施しています。



PE課程(左)。インターンシップ企業研修は全課程学生が参加

○ 自動車工学 Automotive Engineering(AE) (下表の課目例をご参照)

タイ政府は中所得国の罫から抜け出す産業高度化を目指すタイランド4.0を2015年に発表。この20年にわたる長期ビジョンの中で次世代自動車は第1のターゲット産業に上げられており、自動車産業は、タイの主要産業として期待が大きい一方、日本の大手自動車メーカーが生産基地をタイに移管する中、金型設計・製造、生産工程設計・管理面などに人材不足が見られます。またタイの自動車産業が拡大し地域展開する中で、タイの物流やサプライチェーンの地域ハブ化が見られます。さらに最近の自動車・部品産業の研究開発の必要性も顕著で、TNIは、この面でも人材需要に応える努力をしています。

○ 生産工学 Production Engineering(PE)

TNIは、タイで生産工学課程のある9教育機関の1つで、高性能数値制御(CNC)設備・機材などを使った実技演習など、TNIが提供する最良の技術習得課程の1つです。PEは、製造工程設計・カイゼン、マニュアル式・自動式生産システム管理、金型などを含む工作機械設計、工場管理の知識を付与します。

○ コンピュータ工学 Computer Engineering(CE)

こんにちコンピュータシステムは人間活動のなかで不可欠な部分を占めており、それは、生産ラインのあらゆる段階から日常生活まで及んでいます。世界のどこでも、ほとんどの製造業に電子またはプログラム制御部品が増加し、様々な分野にコンピュータ技術者の必要性をもたらしています。CE課程は、最先端のツールと機器を使用し、基本的なCE知識を習得すると共に、組み込みソフトシステム、ハードウェアアーキテクチャ、自動制御システム、自動車制御システム、産業用ロボットシステムなど、現実の工業制作物に基づいた応用開発を強調した内容です。

○ 産業工学(インダストリアル・エンジニアリング) Industrial & Logistics Engineering(IE)

製造工程に焦点を当てた、PE課程に加え、このIE課程では、生産現場で実際に使用される機器やツールを使い、より深いIE(産業工学)と経営知識とスキルを学生に付与します。学生は、次の2つの実践的課程の1つを選択します。第1はIEコースで、工場レイアウト、動作研究、品質管理システムなどのIE・経営面の重要な知識・経験を習得します。第2は、物流とサプライチェーン技術に重点を置いています。また学生は、他の過程と同様に英語と日本語を習い、企業就職や進学に必要な要件を満たす必要があります。

○ 電気工学 Electrical Engineering(EE)

2013年に開始した課程で、電力システム、電子機器、計測制御システム、メカトロニクス、知能ロボット、エネルギーシステムなど、様々な電気電子工学知識を学生に提供します。また分析力、さらに電気工学・制御システムの設計力を養い、世界的な競争時代に、効果的かつ革新的に働けるような能力を育成します。



3次元スキャナー・印刷機ワークショップ

自動車工学(AE)課程課目例 (最低資格取得は144単位)

目的: (1)自動車工学、製造工程、材料技術、生産管理、設計・開発の知識付与。(2)自動車産業で、工学技術を使って、諸課題を分析、総合、設計、解決する能力を付与。(3)新工学技術を習って使う能力を付与。(4)英語・日本語コミュニケーション力を付与。

語学・教養課程44単位		専門課程94単位 + 自由選択6単位	
人文学3単位: 哲学、倫理学、タイ文明、日本と東アジア文明、西洋文明 社会学3単位: 心理学、政治・経済、商法 基礎数学・科学14単位: 物理学および実習、化学および実習、微積分学 語学24単位: ビジネス日本語、英語コミュニケーション	基礎工学46単位: 製図、コンピュータ・プログラミング、工学物理および実習、機械工学1・2、工学数学、基礎工学ワークショップ、材料学、熱力学、流体力学、電気工学および実習、機械工学実習、材料力学、工学統計、製造工程、工学経済学	自動車工学必須29単位: 自動車工学1・2および実習1・2、自動車工学計測、機械振動、車輪構造、機械設計、開発と生産工程、自動制御、内燃機関と動力伝達機構 技術実習選択7単位: 企業協同教育(事前教育+インターンシップ研修) プロジェクト選択7単位: AEプロジェクト(工学実習、AEプロジェクト1・2)	自動車工学選択12単位:(企業協同教育またはプロジェクト研究・実習の1つを選択) 排気と騒音制御、CAD/CAM/CAE、部品設計、ゴム加工、シートメタル加工、車体組立、車体技術、金型設計、樹脂成型機械と加工、自動車とエレクトロニクス、産業ロボット、製品設計、材料工学、熱伝導、エアコンシステム、ロジスティックス、設備保全、鋳造技術、品質管理、工学日本語1・2、特別テーマ

情報技術学部 Faculty of Information Technology 4つの課程

企業の経営効率を高め迅速かつ正確な意思決定とリスク低減の支援ツールとして、情報通信技術 (ICT) は大変重要な役割を担っています。ICTは組織の長期的な競争のための戦略手段とも言えます。また情報の伝達、広報、商品・サービスのインターネット販売、人材開発、知識管理などにも活用されています。



情報技術学講習(左)、マルチメディアスタジオ

○ 情報技術学 Information Technology (IT) (下表の課目例をご参照)

本課程は、コンピュータ・プログラミング、経営とデータベース設計およびコンピュータ・ネットワーク、マルチメディア、コンピュータ・グラフィック、広報、顧客(関係)管理やウェブサイト上サービスなどの分野に情報技術知識を応用することを含む経営のためのデータ処理などをテーマに学生を訓練し、現代企業に必須な能力を提供します。

○ マルチメディア技術学 Multimedia Technology (MT)

MTは、理論と実践的な知識を完璧に組み合わせた内容という意味で、TNIの特長を備えた課程です。マルチメディア技術の興隆は私たちの社会の中でますます重要な役割をなし、ビジネス組織にとって重要なツールとなり、戦略要素となっています。TNIは、この世界的な傾向を認識し、現代社会のマルチメディア技術の影響に答え、開発の役割を担います。MT課程は、ゲーム開発、コンピュータ・グラフィック・デザインやアニメーション、人間と

コンピュータの相互作用、デジタル画像処理、マルチメディア技術とデザインなど、さまざまな分野を扱います。MT課程がマルチメディア情報を、設計、分析、プロセス、および管理することが可能な知識とスキルを学生に付与し、ビジネス・製造業に貢献します。

○ ビジネス情報技術学 Business Information Technology (BI)

情報技術の進展は、ビジネスや経営にますます重要な役割を果たしてきています。TNIは、この現象と影響を認識し、国際計算機学会 (ACM) の理論知識を実践的な訓練に統合する標準カリキュラムに基づいて、BI課程を設計しました。この課程では、学生に情報技術、特にビジネス情報技術について、設計、分析、データ処理、管理に焦点を当てた知識とスキルを付与し、企業や工場の課題に対応できるようします。

○ 広報デジタル技術学 (2018年度開始)

Digital Technology in Mass Communication (DC)

現在、情報通信技術 (ICT) は、民間企業と国営企業で、また高付加価値、創造的、文化的、サービス産業など、さまざまな組織の事業を運営するために広く使われています。これらの組織のデジタル技術者やコミュニケーション技術者は、企業文化を理解し、高い道德観と倫理観をもって効果的に取り組む一方、デジタル技術による広報分析と設計に精通していなければなりません。DC課程は、創造的産業 (クリエイティブインダストリーズ) イニシアチブとタイランド4.0の開発戦略計画に沿って、高度な内容のコミュニケーションとデジタル技術の分野で統合された指導と学習を提供します。加えて、学習と実践に焦点を当てたモノづくりの基本原則は、学生がデジタル作品を分析、設計、制作、評価することを可能にします。また、広報業界の多くの日本企業が国際標準とみなされていることから、日本を中心とする専門家から学ぶ機会があります。さらに、学生は絶え間なく変化するデジタル広報産業の基準に合った技術と方法を実践することができます。



システム開発プレゼン

情報技術学 (IT) 課程課目例 (最低資格取得は135単位)

目的: (1) 企業でICT活用の知識と効率を付与。(2) ICTシステムを効果・効率的に設計、実施、分析、管理する能力を付与。

語学・教養課程36単位		専門課程93単位 + 自由選択6単位	
人文学3単位: 哲学、倫理学、タイ文明、日本と東アジア文明、西洋文明 社会学3単位: 心理学、政治・経済、商法 基礎数学・科学6単位: 数学、IT科学 語学24単位: ビジネス日本語、英語コミュニケーション	IT基礎過程37単位: コンピュータ数学、統計と確率、コンピュータ・プログラミング1・2、対象別プログラミングおよび実習、インターネット技術、コンピュータ組織、ネットワークと通信システムおよび実習、情報システム分析・設計、データベースシステムおよび実習、ソフトウェア工学	IT専門課程31単位: コンピュータシステム管理、ウェブ・サービス技術および実習、ネットワークと通信システムおよび実習、ITセンター経営、経営情報システム、ソフトウェア・プロジェクト管理、マルチメディア技術、ITセミナー、電子コマース IT実習-選択①・7単位: 企業協同教育(事前教育+インターンシップ研修) IT実習-選択②・4単位: IT実習、ITプロジェクト1・2	IT選択課程: (企業協同教育18単位またはプロジェクト・実習21単位を選択) - 大企業のIT顧客管理、ERP、業務統合ソフト、サプライチェーン管理 (SCM)、製造資源計画、事業シミュレーション、地域情報システム (GIS) - ネットワークシステム・セキュリティ、ネットワーク設計 - 無線通信、データベース管理システム最新情報、データ・ウェアハウスとマイニング、知識管理 - コンピュータ・アニメ、携帯電話応用開発、コンピュータ・グラフィック設計、ゲーム開発、3Dアニメ、IT日本語、マルチメディア設計、データ圧縮 - 特別講座: IT特別講座1・2

経営学部 Faculty of Business Administration 7つの課程

こんにち企業はグローバル競争に直面し、特に価格(C)、品質(Q)、納期(D)の全ての面で、厳しい要求に対応しなければなりません。企業幹部は、各種システムを効果的・効率的に管理する、自己変革とカイゼン能力を内的に持つ組織をつくり環境を整備する、不断に商品・サービス価値を向上する、さらには社員能力の向上に努める必要があります。

○ 工業経営学 Industrial Management(IM) (下表の課目例をご参照)

IM課程では、生産管理、品質管理、資本管理、人事管理、物流、サプライチェーン管理、組織分析などの経営スキルを学生に付与します。これらの内容は、特に製造業の組織経営に重要であり、履修者は、各種課題に対応可能になります。

○ 日本語・経営学課程 Business Administration(Japanese) (BJ)

タイ・日本両国の自由貿易協定やJTEPA(日タイ経済連携協定)締結により、両国のビジネス取引と協力がいっそう進展しています。BJ課程は、様々な業種の日本企業やタイ・日合弁企業を対象に会計、財務、人事、マーケティング、物流、国際ビジネス管理など、経営管理の最も共通した側面に焦点を当て、実践的能力を付与します。また履修者が日本のビジネス環境に容易に入れるように十分な知識と技能を習得できる課程になっており、日本人教員や専門家による日本語指導が特徴です。

○ 国際経営学 International Business Management(IB)

IB課程は、世界の先進・新興経済圏を視野に入れた内容で、さらに、国際ビジネスのキャリアを追求するすべての学生に不可欠な履修内容です。また組織・職業訓練的な内容もあり、学生の就職先を、自動車、電機、繊維産業などの国際ビジネス環境の職場、また商業関連分野を視野に入れています。TNIは、学生が地域経済共同体の課題に対応できる、革新的な学びの環境をつくりました。

○ 会計学 Accounting(AC)

AEC(アセアン経済共同体)発足で、「会計職」は自由にアセアン内を移動できる重要な職業です。アセアンをカバーする有能な会計士だけでなく、BOI、日本の会計、所得税、金融、国際会計慣行などの個別分野でタイ語、英語、日本語を駆使できる会計専門家のニーズに応えます。TNIは管理会計、財務会計、会計情報と技術の3つの柱を提供します。139の取得単位は、ものづくりの教えと学習に関連し、理論と実践を重視し、TNIの広範な

ネットワークから会計事務所などの産学連携インターンシップ研修を実施します。また事業活動の環境要素と金融・材料面に焦点を当て、世界的課題の持続可能開発のための「これからの工場」の会計専門家を提供します。

○ 日本的人事管理学 Japanese Human Resources Management(HR)

HR課程は、企業の要望をもとに以下の分野に明るい人材を養成します。特に経営知識と、人事管理と開発に関し、労働倫理や道徳などの課題に理論面と実践能力、さらにこれらの知識を活用して工業製品を効率的生産する能力、英語と日本語のコミュニケーション力を付与します。

○ ロジスティクス・サプライチェーン管理学

Logistics and Supply Chain Management(LM)

LM課程は、物流サービスを開発する総合過程や、システムやプロセス、リソース配分を効果的に分析する能力を含む、生産をサポートする最適化された支援操作に焦点を当て、物流とサプライチェーンの包括的サービスにおけるプロジェクト管理の理論と実践の両方を可能にする人材を育成します。情報技術を駆使した監視・報告、リソース要件と料金体系の計算、また流通センター、輸送、情報技術などのビジネス関連サービスのロジスティクス(物流サービス提供者)を理解し、顧客満足重視の配送、効率、時間厳守と安全性を考慮した商品とサービスなどを学習します。

○ 創造的マーケティング学 Creative Marketing(CM)

CM課程は、マーケティング、技術、技術革新と経営という4Pのすべてをカバーしています。(*4P=Product(製品)、Price(価格)、Place(流通)、Promotion(コミュニケーション))。具体的には製品とサービスの開発、価格戦略、マーケティングにおける流通管理、コミュニケーションとプロモーションなどが含まれ、これらの創造的な活動に創造力が身に付けられる包括的なプログラムです。CMは、また組織経営の理解にも焦点を当て、実際に組織に活用できる内容を学習します。

工業経営学(IM)課程課目例 (最低資格取得は133単位)

目的: (1) 工場の経営・製造に関し、知識および理論・実務両面の能力を付与。(2) 学んだ知識を現場に効果的に応用できる能力を付与。(3) 英語・日本語のコミュニケーションスキルを付与。

語学・教養課程42単位		専門課程85単位 + 自由選択6単位	
人文学3単位: 哲学、倫理学、タイ文明、日本と東アジア文明、西洋文明 社会学3単位: 心理学、政治・経済、商法 基礎数学・科学6単位: 数学、科学 語学24単位: ビジネス日本語1・2・3・4・5、英語コミュニケーション1・2・3 語学選択6単位: ビジネス日本語、日本語コミュニケーション、経営管理日本語、日本事情、英語コミュニケーション、キャリア英語、英語プレゼン、経営管理英語	IM基礎過程30単位: 統計と確率、基礎経済学、ビジネスコンピュータ、マーケティング、オペレーションズ・マネジメント、人的資源・組織管理、基礎会計学、定量的方法、商法と税務、企業財務、経営情報システム(MIS)	IM専門課程33単位: 戦略経営、動作研究、在庫管理、製造コスト管理、安全と環境管理、品質管理、生産計画と管理、サプライチェーン・ロジスティクス(物流)管理、企業倫理、企業診断と事業計画、ものづくり製造 IM実習一選択①・7単位: 企業協同教育(インターンシップ前教育と実地研修) IM実習一選択②・1単位: IM実習	IM選択課程:(企業協同教育15単位またはプロジェクト研究・実習21単位を選択) - IM:TQM、企業心理、サプライチェーン管理(SCM)、生産システムへのコンピュータ活用、IMの社会的課題、IMセミナー、トヨタ生産システム(TPS)、エネルギー管理(省エネ)、保全管理、FS(可能性調査)とプロジェクト管理、製造工程 - 人材資源開発:人材訓練と開発、労働法と労務、リーダーシップとチーム管理、組織開発と変化管理、監督技術、比較人材管理 - 経営一般:国際ビジネス、組織コミュニケーション、小企業経営

語学・教養課程部 College of General Education and Languages

TNI語学・教養課程部は、人文学、社会学、語学、体育、科学・数学を担当し、課程は必須単位と選択単位からなります。主な使命は、まず学生に、企業の日本語・英語の必要性に応えるTNI基準の語学・コミュニケーション能力の付与です。また人文社会学は、タイの大学課程の最低条件を満たすことだけでなく、社会人に必要な知識や教養、規律、積極性、忍耐などの倫理観念を養います。そして次の2つの目的があり、本課程で最低30単位を取得する必要があります。

1. 学習者に以下の点を付与:知識を追求する、大局観をもつ、自然と社会を理解する、探求する、論理的に思考する、コミュニケーションできる語学を使う、他に伝えることができる、心身を鍛錬する、タイの美術・文化価値と国際社会を理解する、知識を現実生活に応用することができる、そして社会で幸せに生活することができる。
2. 学習者に次の準備をさせる:変化する社会の中で生活の質を保つ、いかなる変化にも対応できる、TNIのアイデンティティを持つ、TNIの理念と使命に従った行動ができる。



日本語科目は、全学生が必修

この2倍。日本語・経営学コース(BJ)は720時間、いずれも選択時間を含まない時間)指導しています。なおTNIでは、小さいときに親と一緒に日本に滞在した者や高校から学習していた者を含み、1級・2級合格者もいます。

○ 限定された時間で目標を達成する

大学4年間の学習時間は約1500時間と限られ、TNIの場合、日本語・英語のみならず、専門技

○ 日本語学習を全学生に課す意味

日本語は第1に日本のものづくりを理解する大きな手がかりであること、第2に日系企業就職に重要なツールでもあります。特にカイゼン、ホウレンソウ、5ゲン主義など、単純に他の言語に翻訳できず、その背景、文化環境を理解してもらう必要があります。さらに最近の日系企業のタイ進出は、語学が必ずしも得意でない方が、一人で来られることも多く、専門技術と日本語ができる人材を求めています。

○ 日本語と英語のTNI目標

グローバル時代を迎え、TNIでは日本語力は日本語能力試験N4を、英語力はTOEIC600点を目標に、これからの国際コミュニケーション時代に対応できる人材を育成しています。なおBJ課程専攻者はN3を目標にしています。(*日本語能力試験認定の目安ご参照)もちろんこれらの目標を大きく上回る学生もいますが、N4日本語取得者で、はじめはゆっくりしか、日本人とのやり



年2回のスピーチコンテストを実施。優勝者には日本での勉強機会が与えられる

取りができなかった卒業生でも、日本語を使う環境に配属されてしばらく経つと立派に日本人とタイ人の仲立ちをしている事例が見られます。

○ TNI生の日本語力

多くの日系企業の学生への関心の1つは、日本語がどの程度通じるかです。TNIの卒業生は、個人差がありますが、基本的な会話力を身につけています。TNIでは、日本語教育を週2回少なくとも3年の前期までに合計225時間(+自習は

術を学習します。語学専門学校で、1000時間を超えれば、簡単な通訳が可能なN2級レベルになる目標を設定できますが、この語学だけであると秘書業務中心の仕事になり、企業の各分野に従事する可能性は難しくなります。TNIでは、上記の授業時間の限界克服のため、個別指導の日本語チャットルールやボランティアとの自由会話時間、日本人交換留学生との交流、さらに短期・長期の日本語留学を奨励し、毎年200人以上の語学留学機会を設けることなどで、カバーしています。



経営学部日本語プレゼン・コンテスト 2017.2



日本語能力試験認定の目安

(2010年に日本語能力試験は4段階から5段階に改定され、ここでは前の基準を含め、分かりやすい目安をつけて紹介します)

N1=社会生活、仕事、新聞など、幅広く使われる日本語を理解し、やり取りが可能(漢字2千字・語彙1万語程度を習得)

N2=日常使われる日本語の理解に加え、やや高度なやりとりまで可能(漢字1,000字・語彙6,000語程度を習得、日本の大学留学希望者の目標)

N3=日常使われる日本語を理解(就労の日本語、場面に応じたやりとりも可能、漢字700字・語彙3,500語程度を習得)

N4=基本的な日本語を理解(ゆっくりした会話でのやり取りが可能、漢字300字・語彙1,500語程度を習得)

N5=基本的な日本語をある程度理解可能(日常生活などサバイバル日本語が可能、漢字100字・語彙800語を習得)

大学院 Graduate School

TNIの修士課程は、すべて社会人教育で、次の5つの課程があります。
受講時間帯は、土日と平日の夜間および夏期休み期間に設定しています。

○ 工学技術学 Engineering Technology (MET) (下表の課目例をご参照)
METは、タイと日本の技術を橋渡しするためのTNI第1号の修士課程です。本課程は、TNIの産業研究と開発(R&D)の足掛かりとなる戦略的な意味があります。本課程の学生は、TNIとその協定大学で研究や開発を行う機会を持つことが可能で、特に交換制度を利用して日本で勉強することが可能です。METは、タイと日本の間の高度な工学技術の移転や共同開発が可能な態勢を整えており、次の3点の1つを選択できます: 1) 製造における高度なデザインと技術(ADM)、2) エネルギーと環境システム(EES)、技術革新と経営(EIM)。

○ 情報技術学 Information Technology (MIT)

技術が劇的に私たちの経済と社会を変えています。タイ国第10次国家経済社会開発計画(2007から2011)は、タイにおけるビジネスや製造業における情報技術の主要な役割を含む情報技術の急速な変化を指摘しています。MITは、これらの動向を認識し、タイ社会の情報技術の動向と影響を主要課題にしています。本課程は、IT業界に働くIT学士取得者並びに他の専攻者を対象に、IT業務をさらに深めることが出来るように設計されています。MITは、ビジネスと製造業に従事する人に、情報技術を設計、分析、処理、および管理することが可能な知識とスキルを提供します。また履修者は、自己開発能力を向上し、この分野の急激な変化に対応できるようになります。

○ 革新的工業経営学 Innovative Industrial Management (IIM)

起業家にとって経営上の大きな課題は、中間層の管理者や職長が自分の個別専門知識は持っていますが、組織の全体像がわからなく、アンバランスで非効率的な組織運営の原因になっていることです。IIMは、組織や企業環境を、オペレーション、プロセス、プロジェクト、ユニットの各段階で再編計画や戦略計画を分析することができる有能な企業幹部を養成するように設計されています。また、これらの計画に基づき、実行し、変化に適応もしくは、組織そのものを更新することができるようになります。そのため、本課程では、管理ツール、分析ツール、および生産管理における問題解決手法、会計と財務などの知識と手法を習い、組織を分析する主要知識と技能である市場管理と人材管理、戦略立案、ホリスティック(総合的)組織経営の知識とスキルを習得します。

○ 企業家経営戦略学

Strategic Planning and Management for Entrepreneurs (SME)

グローバルなビジネス競争と、革新的な知識と技術の急速な普及のダイナミズムの到来で浮上してくるのは、グローバル資源が少ない一方、企業の内部運営は、より複雑になることです。ビジネス理論は、ビジネスの現実に対処するために再考されてきました。SME課程では、タイのビジネス・製造分野で専門能力を高めるために起業家、中間管理者、そして経営幹部の能力をユニークなやり方で育成します。本課程は、多文化企業がアセアン共同体成立に理論武装するために東洋と西洋の企業経営スタイルを検討します。SMEは、組織が競争優位性を維持するための企業の諸機能のうち、統合および相乗効果を作れるようなビジネス戦略上の意思決定に到達するために組織診断・開発、ベンチャー事業計画能力を培います。そして総合的な問題解決のための高度な管理手法・技術の応用に重点を置きます。



○ 日本語・経営学 Japanese Business Administration (MBJ)

MBJは、次の能力を持ったビジネス・製造業の経営幹部養成を目的にします。事業について明快な全体像を持つことができる一方、分析、診断、戦略計画能力をつけ、組織が事業の競争力をつけ、向上する核となる戦略的行動を実行する能力です。

ビジネス・製造業で、企業がほとんどあらゆる面で、成功し発展する重要な要因の一つは、効果的な内部と組織のコミュニケーションです。特に日本の組織では、コミュニケーション能力と日本の企業文化を理解する能力が最も効率的な方法で事業成功に不可欠です。したがって、本課程は、経営観を深めるだけでなく、日本語でのコミュニケーションと日本企業文化理解と日本企業と取引できる能力に重きを置きます。

工学技術学 (MET) 課程課目例 (最低資格取得は36単位)

目的	(1) 工学知識を技術領域に実用的、効率的、効果的に応用する能力を付与。 (2) 問題解決・研究能力、工学的課題を企画・管理する能力を付与し、革新的想像力を自律的持続的に習得する力を付与。
第1年度	上級工業英語、上級工学数学、工学研究方法論、工学技術論、日本製造業経営、MOT(技術経営)、論文課題
第2年度	論文1・2、選択課題: 1) 製造における高度なデザインと技術(ADM)、2) エネルギーと環境システム(EES)、および 3) 技術革新と経営(EIM)から1つを選択。 *日本の提携大学との交換留学生は、日本の論文課題に関連した研究課題を選択

ソムサック・タイチャローン氏

Mr. Somsak Thaicharoen MET卒業。

味の素(タイランド)社エンジニア兼副部長。

TNI修士は、私が20年前からTNI親機関のTPAでの研修に参加し、TPAの技術と知識を高く評価していたこと、またもう1つはTNIの社会人コースの日程が私に利用可能だったことが、選択理由です。

TNIの良い点は、いくつかのテーマを選べ、多くの分野の学習が出来る柔軟性で、さらに工場でのエネルギー管理の知識や革新的な技術知識も取り入れることができました。研究情報収集、論文作成など、より支援をお願いします。



6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
前期				休み	後期				試験	夏休み 夏期講習 短期日本留学	
4年生インターンシップ(通常4カ月)				IMコースインターンシップ(4カ月)				企業研修2カ月			
新年度開始 (6月初旬)				キャリア・キャンパス (11-2月)				卒業・・・就職 学位授与式 (11月中旬)			
創立記念祭 (8月上旬TNIディ) 				ジョブフェア (1月中旬)  100社以上が集まる就職フェア は、企業と学生の良い出会いの 場です(日本からも参加があり ます)							

TNI年間日程

- TNIの学期は6月に始まり、5月に終わります。なお2014年度からタイの大学一般は、アセアンに合わせて8月中旬開始の学期ですが、TNIでは、タイの夏、日本の年度などに合わせた方式をとっています。
- 卒業が決定するのは通常4月初めの理事会以後になります。(学生は4-6月に卒業します。卒業式は11月に行われます。)
- 3-5月は夏休み時期ですが、単位が取れる夏期講習があり、単位不足の学生も参加します。この時期、短期日本留学する学生も多くいます。なおこの単位の取り方によっては、10月に卒業する学生もいます。
- 「TNIは学び舎だけでなく大家族」という言葉がありますが、学生は、キャンパスに隣接するアパートに居住し、日中の履修課程のほか、夜間・休日にも課題・宿題・サークル活動に従事する場合が多く見られます。

キャンパス・ハイライト



シリントーン王女殿下からMT専攻学生が優秀学生賞を受賞2015、MT専攻学生がプラユット首相から両親感謝エッセイ大会で1位受賞 2015.3、IB専攻チームがロジスティクス革新大会で優勝 2017.8

頭脳と体力を養う国際競技に積極参加

TNI学生は、ものづくりの考え方に基づくプロジェクトに創造的に取り組んで来ましたが、エンジンを使わない「からくりマシン」大会、



ロボコン大会、ロボットデザイン大会、インターネット・トレーディング大会、エコカー大会など国際的に頭脳と体力を養う競技に積極的に参加して入賞しています。学生フォーミュラ大会(写真): 学生自ら自動車を設計製作し、構想提案・設計・コストから、走行・燃費性能などの「ものづくりの総合力」を競います。

- 経営学部チームがデジタルマーケティング大会で138校357提案中第1位総理大臣杯を受賞 2017.7
- 経営学部チームが第1回タイ国ERM(企業資源管理)大会で優勝 2016.9



TNIディ=創立記念祭(8月上旬)

8月の第1週金曜日にTNIディを行います。和太鼓演奏、青年起業家プロジェクトの販売、各学部のデモンストレーション、モノづくりの考え方・ビジネスゲーム、書道などなど、盛りだくさんの一日で、企業の方から高校生までたくさんの方が来訪します。

国際プログラム

2018年8月新設の日本・アセアン・世界各国の学部生対象国際プログラム

TNIは新時代対応の国際課程を提案します。(泰日修好130周年を記念し、この課程を含む全新入生130人に奨学金支給)

1. グローバル化の新時代に対応する企業革新の3つのノウハウを英語で学べます。
2. 日本人が外国人に説明しやすく、外国人に理解しやすい、「日本的ものづくり」ほか、有用な日本の考え方と方法を体得できます。
3. アジア・アセアンのハブになったタイで多様な価値を学び、各国学生と交流できます。
4. 英語でのコミュニケーションを学ぶ一方、またこれからのアジアを中心とした国際社会に必要な、日本語とタイ語を勉強する機会があります。
5. 優秀な学生は奨学金を受けることができます。(日本人、外国人も対象です)

3課程共通の特徴(順不同)

- | | | |
|---|---|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 学費・生活費(各年間12-15万バツぐらい)は、日本や欧米諸国より格安です。 2. 各国学生が仲間になれる大学近隣学生アパートに住むことができます。 3. 開学10年にわたる実績を基に外国人が体系的に学べる日本的ものづくり、5ゲン主義など、TNIの6つの中核価値を含む日本の組織行動・経営のエッセンスを学べます。 | <ol style="list-style-type: none"> 4. 英語、日本語、タイ語を実用的に身につけることができます。 5. タイ・日本の代表的企業の専門家の指導を含むビジネス環境に即対応できる理論と実践を学べます。 6. ロボット開発、学生フォーミュラ大会、語学、音楽、ムエタイなどのスポーツ、日本文化など、学生の関心に対応した課外活動があります。 | <ol style="list-style-type: none"> 7. タイの代表的企業・日系企業で実践的経験を体験できるインターンシップに参加できます。 8. 日本や世界への進学を支援します。 9. タイや日本などの就職を支援(ジョブフェアやウェブサイトでの就職機会を提供)します。 10. 2018年8月開始で次の3課程を提供します。申し込みなど詳細は、ウェブhttps://inter.tni.ac.thをご参照ください。 |
|---|---|--|

1) デジタル工学 (DGE=Digital Engineering):

DGE学習の特長

1. 電気、通信、コンピュータ、AI(人工知能)、新興技術に必要な多くの学問領域にわたる学際的カリキュラム。
2. 「今後」のための工学教育と訓練:基礎知識から応用、製品の製作・開発、課題解決型学習(PBL)と日本的ものづくりの考え方に基づいたイノベーションを創造するための教室内外の学習。
3. 快適な学習環境の中で、設計、製作、組立の指導と実地訓練、コンピュータハードウェア、ソフトウェアと制御システムの設置・統合について、応用技術の学習。
4. インターンシップを通して、産業界やTNIパートナー企業のニーズに即した現場の課題解決能力育成。
5. 英語、日本語、タイ語、IoTについてコミュニケーション能力育成。

本課程は、電気電子工学、コミュニケーション、およびコンピュータ科を含むいくつかの必須基本コースを学生に提供します。DGEは、(1)データサイエンスと解析学、(2)メカトロニクスとロボティクス、(3)デジタル産業の3つの主要な柱に分かれています。また例えば、人工知能技術、インテリジェント・ヒューマン・コンピュータ・インターアクション、産業ロボット工学、機械学習とデータ解析論、フォッグ・クラウド・コンピューティング、ビッグ・データ工学、システム統合、モノのインターネット(IoT)などは他の大学との差別化と本課程の独自性のために設計された科目です。学生は、デジタル技術の知識とスキルに関心あるだけでなく、経済、スタートアップの企業家精神と技術革新経営に関する視点も持つことが期待されます。指導・学習方法は、課題解決型(PBL)学習方式です。

DGE科目構成(最低資格取得133単位)

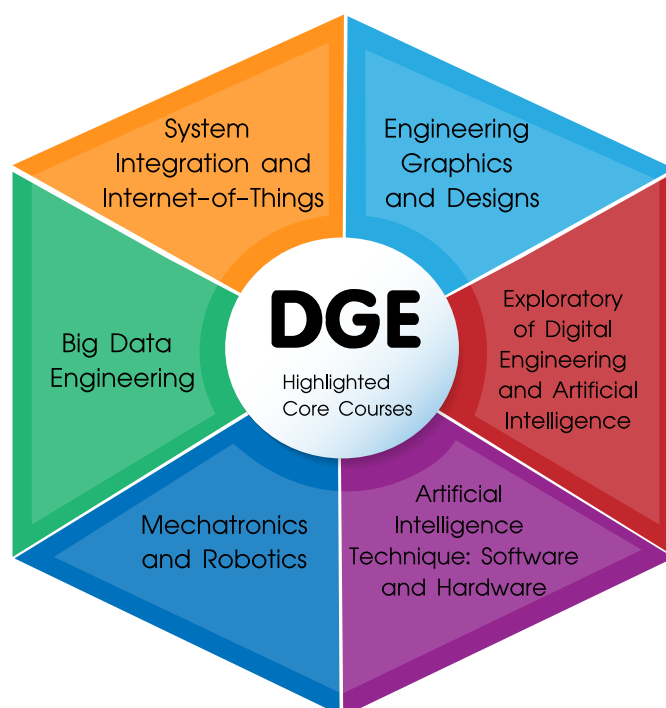
語学・教養課程34単位以上

(人文学3単位、社会科学3単位、科学・数学4単位、語学24単位)

専門課程93単位

(コア課程26単位 + 主要課程51単位 + 企業共同教育7 + 9単位、もしくは、プロジェクト・実習7 + 9単位)

自由選択6単位



2) データサイエンス・解析学 (DSA=Data Science and Analytics) :



DSA学習の特長

1. 数学、統計学、コンピュータ科学とビジネスを合わせた学際的課程
2. タイランド4.0の下でのデジタル経済のメインエンジンになる産業に焦点。

本課程は、統計学、コンピュータ科学、ビジネス、データを洞察力に変える視覚化、隠されたパターンを発見し、将来の動向を予測し、企業の競争力を獲得する諸科学と方法を活用します。そしてこれからの世代に必要な知識と能力を身につけ、産業界に変革を起こす技術者を養成します。DSA修了者の役割は、製造業、金融、サービス、医療、さらに農業まで及ぶでしょう。

DSA課目構成 (最低資格取得135単位)

語学・教養課程36単位以上

(人文学3単位、社会科学3単位、科学・数学6単位、語学24単位)

専門課程93単位

(コア課程36単位 + 主要課程35単位 + 企業共同教育7 + 15単位、もしくはプロジェクト・実習4 + 18単位)

自由選択6単位

3) 国際ビジネス経営学 (IBM=International Business Administration) :

IBM学習の特長

1. 国際ビジネスに重要な次のテーマの学習：グローバル化の役割、貿易障壁政策、アジア各国や新興市場のビジネス環境、効果的変化管理組織の構築、自動車産業のビジネス動向、ネットマーケティング、インダストリー4モデル、デジタル経済の影響、起業・イノベーション・ロジスティクスの将来の関係。
2. 効果ある課程、論理知識に加えビジネスプロジェクトの体験学習。

IBM課程は、世界の先進・新興経済圏を視野に入れた内容で、さらに、国際ビジネスのキャリアを追及するすべての学生に不可欠な履修内容です。またインターンシップなどの実践的な組織・職業訓練も含んでおり、学生の就職先になる、自動車、電機、繊維産業などの国際ビジネス環境の職場、または商業関連分野を視野に入れています。TNIは、学生が、アジア太平洋、ヨーロッパ、アフリカ、アメリカの地域経済共同体の課題に対応できる、革新的な学びの環境を作りました。

IBM課目構成 (最低資格取得136単位)

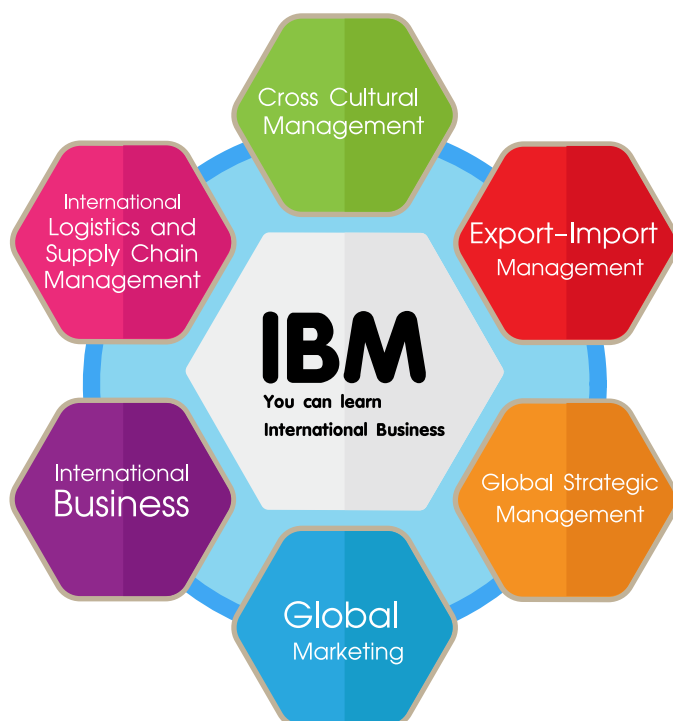
語学・教養課程48単位

(人文学3単位、社会科学3単位、自然科学・数学6単位、語学36単位)

専門課程82単位以上

(コア課程30単位 + 主要課程33単位 + 企業共同教育7 + 12単位、もしくは、インターンシップオプション1+18単位)

自由選択6単位



TNIの産学協力 TNIのタイ・日本企業との協力は右図のように5つあり、この第3章でご紹介します。

研究・開発と産業サービス: TNIは自動化と設計開発というタイの製造業に共通する、2つの課題に焦点を当て、8頁で紹介するものづくりエンジニアプログラムなどで人材養成し、産業界に協力しています。一方近年、タイ工業省工業振興局(DIP)の研究開発助成金を受けて、プログラマブルコントローラ(自動制御装置)を製作、この研究開発成果は、大学のパートナー企業による製品に発展しています。また2017年は製造業20社に適切な自動化システムで生産ラインを強化するのを手伝っています。さらに経営学部でも、TPS(トヨタ生産方式)の専門家がこのシステムを衣料などの産業に導入、このシステムは産業界で大きな効果を発揮しています。表の協力実績のほか、大学院・各学部の取り組みを紹介します。

○ CoE-ISI(人工知能システム統合センター:研究開発拠点): 2017年に新設、単に基礎・応用研究を行うだけでなく、タイ政府のタイランド4.0の持続可能な経済成長のためのデジタル経済のロードマップに対応し、研究とビジネス(R&B)のコンセプトの下で革新的な製品を開発する目的です。さらに、企業内レベルと大規模オープンオンラインコース(MOOC)の両方を通じて、学術サービス・コンサルティング・研修面でスタートアップ企業、公共および産業部門にサービスを提供します。CoE-ISIの特に有望な技術は、人工知能、機械学習、ロボティクス、エキスパートシステム、ビッグデータ解析、組み込みシステムと電子知能、通信ネットワーク、クラウド・コンピューティングとストレージ、知能コンピュータ支援教育(ICAI)です。

講習	日本語・英語訓練、特定テーマの指導
受託調査	日本政府機関(JICA、NEDO、JETRO) タイ政府(OSMEP、DIP、MOI、MOE、MOL)
工程改善・製品開発	生産設備改良、計測試験校正、エスカレータ開発
ソフト開発	フットボールゲーム開発
コンサル	中小企業診断、TPS



調査・救援用衝撃対応ドローン開発



スマートAED(自動体外式除細動器)動作環境開発



既存機械をスマートシステムにする



スマートファームに省電力無線通信活用

工学部: 9つの研究室を中心に産学協力を実施しています。

- IES (知能電子システム研究室)
- FCL (燃料電池研究室)
- AMP (先端材料加工研究室)
- AMM (応用数学・メカニクス研究室)
- AMDRL (先端マグネティクス・モーター運転研究室)
- AIE&T (先端産業工学・技術研究室)
- DREAM (電気・先端磁気力学研究室)
- ADMT (応用設計・製造技術研究室)
- CERT (コンピュータ工学・ロボティクス・技術研究室)

経営学部CBRS (ビジネス研究サービスセンター):

トヨタ生産システム(TPS)、企業診断と事業計画、段取り削減、日本の人事管理、工業・技術経営、ものづくり経営の研究・開発と企業協力をしています。

情報技術学部: 経営管理のソフトウェア開発、モバイルアプリ開発、ウェブ設計開発、グラフィックデザイン・アニメ、IT設計・システムレイアウト・革新技術・維持のコンサルなどを6つの研究室で行っています。

- ICMT (革新的・創造的マルチメディア技術)
- S2RL (ソフトウェア・サービス研究室)
- ASET (応用ソフトウェア工学・技術研究室)
- I'M MAP (知能メディア管理、解析・処理)
- SIM-LAB (スマートインフォーマティクス管理システム)
- CN&IS (コンピュータネットワーク・知能システム)

研究開発ジャーナル (右写真をご参照)

研究開発ジャーナルは、技術情報と経営・語学情報を毎年2回発刊(タイ・英文)。夫々タイで192・182発刊される中で、タイ国文献引用協会(TCI)から3つのグループのうち最高レベル評価を得ています。



Jセミナー・奨学金

Jセミナー(日系企業勉強会)：2014年度から年1・2回日本語で実施しています。タイの政治・社会・経済状況、交通インフラ、タイ大学とTNI、AOTSの中核人材育成支援制度、ものづくり教育のタイでのやり方、タイ人学生等に聞く日本企業への期待など、日系企業の要望に基づくテーマです。



タイの民主主義を紹介する
バンディット学長

奨学金：TNIでは、全学生の約1/4の学生が奨学金を受給しています。このうち政府奨学金(教育ローン)利用者が7割以上を占め、タイの平均年収とほぼ同じ年間20万バーツ未満の保護者収入の学生が対象になります。バンコク商工会議所や日系企業等からの奨学金はタイ全土からの優秀な学生を対象に年間200人を超える学生が受給しており、日本とは違い、取得単位をとることが厳しく、アルバイトをするのが難しく、新聞配達奨学金などがない状況の中で大変感謝されています。

5つの奨学金

TNIでは以下の5種類の奨学金を用意し、社会ニーズに応えるとともに、学生の教育レベル向上に努めています。

1. **TNI奨学金**：日・タイ企業、公益団体などからのご支援で優秀な200人(各年50人)の学生に支給します。
2. **学業支援奨学金**：経済的理由で学費を納めることが困難な学生に支給します。
3. **政府奨学金(教育ローン)**：政府からの財政援助を受け、教育省大学委員会を介して支給します。年間所得20万バーツ未満の保護者収入基準などがあります。
4. **海外留学奨学金**：国内外の機関と協力し支給します。
5. **学部優等生奨学金**：各学部学科の最優秀者を基準に支給します。

＊ なおタイ国税法上、寄付金の2倍まで損金計上が可能です。

TNI奨学金基金へのご協力をお願い

泰日工業大学(TNI)では、『TNI奨学金基金』を募集しています。TNIはお陰さまで開学10年を経過し、在籍4,500人を超える規模になりました。開学趣旨の日系企業を始め、タイ産業界に貢献できる人材育成、とりわけ日系企業に通用するコミュニケーション能力と日本型ものづくり教育を通じて将来の産業中核人材を輩出できる状況になりました。

奨学金は、日本の生産文化に関心を持つ優秀な学生をタイ全土から広く募集し、産業界のグローバルニーズに合致した人材に育てるため、全学部生の5%にあたる年間200人の意欲を持った優秀な学生に供します。詳細はTNI奨学金募集要項をご参照ください。ご理解・ご協力・ご賛同をお願い申し上げます。

いまなぜ奨学金？

中進国になったタイでも所得格差は厳しく、特に地方では、優秀でも、希望の大学に入れない学生が多く見られます。TNIは、上記のようにグローバルな企業競争時代の産業人材養成という、明確な社会貢献の意図があります。

この奨学金は、タイ全国から意欲あって日・タイ関係に関心を持つ、優秀な学生を集める有力な動機になります。また日本とは違い、新聞配達奨学金のような自分で努力できる環境でなく、これまでの国立有名大学などに伍し、学費面などで経済力のない家庭からも募集できると考えます。なお頂戴する奨学金はすべて奨学金として使い(奨学生の学費・生活費に充当)、運営費には当てません。



(左から) 8月のTNIデイに行われる奨学金感謝式。
JCC(バンコク日本人商工会議所)とイスラエル財団から奨学金贈呈



TNI生選考 学生選考は次の5通りで、前年10月から始まります。(数字は概数)

- ・ 教育省高等教育委員会の定める、大学入学センター試験(CUAS)、またはGAT/PAT制度を利用し、10%が入学します。
- ・ 推薦入学制度を利用し、指定200の高等学校から30%が入学します。
- ・ 学生が直接TNI独自作成の入学試験を受ける方法で60%が入学します。
- ・ 理科、文化、音楽、スポーツに秀でている者を対象に若干名が入学します。
- ・ 全国高校ロボコン大会で優勝したチーム。



新入生オリエンテーション

インターンシップ

TNIは、製造業・ITC・商業など400社以上と連携し、学生の各専門分野に合った現場でのインターンシップを実施しています。その多くの企業は日系企業で、またタイだけでなく、日本での実施もあります。

TNIでは通常でも、産業ニーズに合わせた実践的なカリキュラムを重視しており、その上で、この企業研修による日本の企業文化や企業実務体験は、その後の学生の就職観と人生に大きな影響を与えます。

TNIインターンシップは2種類あり、技術系はタイ語でサハキット＝産学協同教育・企業研修と言い、事務系はタイ語でフクガーン＝職業教育と言っていきます。工学部、情報技術学部とIM専攻学生は4年生の4カ月間、ホスト企業で生産性向上、品質向上、ライン改善、治具装着段取り改善などのプロジェクトに取り組みます。一方、BJなど、IM以外の経営学部生は、3-5月の2か月間、ホスト企業で会社全体の業務を把握し、レポートを提出します。

日本では、静岡県、堺市などの自治体や政府関係機関や民間企業のご協力で年間20-30人が数週間から2か月ぐらいのインターン研修を受け入れていただき、日本企業のやり方、企業文化、日本文化を学び、日本ファンになる学生が多く、日本で就職する例も見られます。



○ パニターさん(通称ムックさん)

Ms. Panita Lumpowpong

IE専攻、2017卒。

私は日本の生産工程やTPMなどに関心を持ち、大阪府立大協力のインターンシップに参加しました。日本人の働き方と工場でのQCのやり方、さらに日本語と日本文化を学ぶ良い機会を与えてもらいました。子供の時から日本漫画や料理、文化に関心があり、日本語と工学を学ぶTNIに入学、さらに2016年4月から9月まで大阪府大で学びながら、大阪府和泉市のエースシステム(株)で研修。連続蒸気炊飯システムを学び、自分の考え方、日本語の話し方を磨くことができた素晴らしい経験で、この会社で2017年6月から勤務が決まりました。日本の工場のシステムエンジニアとして働くという私の夢が叶いました。

大阪府堺市TNI留学生支援事業(産学官連携)：大阪府立大学、堺国際ビジネス推進協議会、堺商工会議所では、TNI支援実行委員会を組織して、TNI生が数人、4月から9月まで大阪府立大学に半年留学、生産工学や日本文化などを学びながら、協力企業でインターンシップを体験、企業技術、ものづくりの文化など幅広く研修を受ける態勢を作っていただいています。

○ ピーラパット君

Mr. Peerapat Pichaichanlert

PE専攻、2017卒。

TNIを選んだのは、工学と製造技術、さらに日本

語が魅力だったからです。さらに論理的思考力や、管理能力も身につきました。インターン研修ではソニー・テクノロジー(T)社で3ヶ月間工程管理を、また1.5ヶ月、静岡の岸本工業でプレス、部品製図、CAD設計、CNC機械制御の研修を受けました。問題に直面するとタイ人と日本人の方からアドバイスを受けました。いまこれらを生かし本田オートモビル(T)社で購買部の仕事につくことができ、専門性をさらに磨き、皆から評価されるようになるつもりです。



○ ナタニチャさん

Ms. Nattanicha Khongtrakultam

AC(会計学)専攻、2017卒。

(株)地域ブランディング研究所で2016年11月初旬から12月中旬まで、ペーパーレス会計の実際、日本人の働き方、文化、さらに地域づくりのブランディングについて学びました。具体的には、タイの旅行会社に日本文化の活動や和食を紹介、旅行会社のウェブサイトやフェイスブックで商品広告の企画・作成、観光客に本物体験をしてもらうなど。またタイ人の日本に対する嗜好インタビュー調査は自分で企画・調査し、翻訳が大変でした。それで特に旅行会社と日本人の働き方が良く分かりました。日本人は、タイ人より厳しくまじめで、自分もよく夜遅くまで頑張りました。朝会では、各人の報告・相談と情報共有、昼はチームビルディング、また和食、お祭り等の日本文化、会社の商品紹介・営業体験。特にメールや電話、アンケート作成、外国語でのコミュニケーションも有益でした。また早朝浅草を散歩し、寒いけど楽しい経験でした。買い物も面白く毎日しました。3週目は夜も頑張ったせいか、疲れましたが、週末は旅行しました。この経験を基に会計監査法人EYタイ社に入りました。日本企業の会計監査もできればと思っています。



AMEICC(アセアン・日本経済産業委員会)
支援日本企業インターン受入れにTNI生が
100人参加

TNI3-4年生が2016年度から3年間東京、静岡などの40社を超える企業で約1か月半研修を受けています。METI(経済産業省)、AOTS(海外産業人材育成協会)とJTECS(日・タイ経済協力協会)に支援していただいています。

○ チャダチップさん

Ms. Chadatip Jarurattanachai

MT(マルチメディア技術学)専攻、2017卒。進学。

(株)グローバル・デイリーで2016年9月初旬から10月中旬まで研修。ウェブサイトとフェイスブックのページをタイ語訳、朝会でニュースをプレゼン、またコンシェルジュ浅草では外国人観光客の手助けをしたり、景品イベント(写真)やアンケート調査などをしました。日本語の使い方はもちろん、インターネットの使い方や調査などすごくいい勉強になりました。日本人は礼儀や規律正しく、時間も守ります。私は日本のことが益々好きになり、日本で働きたいです。

学生の就職指導と会社の求人ご相談

TNIは、産学連携協力例に見られるように、さまざまな協力事業・学生支援・サポートを行っています。下記にご連絡ください。

- **インターンシップ・就職サポートセンター：**卒業と同時にスムーズな就職を支援します。また企業研修相談指導を行っています。電話02-763-2750/2770 Fax 02-763-2754 Email: coopedu@tni.ac.th
- **日系企業専用就職・求職ウェブサイト**を設置し、企業と学生の出会いを促進しています。www.JOBTNI.comをご参照ください。電話02-763-2752 Fax 02-763-2754 Email: research@tni.ac.th



TNI卒業生の就職

TNI卒業生は、お陰さまで、これまで希望者の100%就職が達成されています(表1)。他の図表は、2013-15教育年度(卒業は2014-16年)卒業生の就職先の日系企業比率や業種などを見たものです。就職卒業生の6割は、日系企業や日系取引企業に就職しています。情報技術学部卒業生は日系企業が少なく、就職先は日系企業就職が限られ、その他企業に就職することが多く、一方工学部や経営学部卒業生は日系企業や日系取引企業に多く就職しています(図1・2、表2)。業種は製造業、情報通信業、商業に従事する卒業生が多く、専攻学部を反映しています(図3)。工学部卒業生は、製造業に多く就職し、また大・中小企業就職比率もほぼ均衡しています(図4・5)。

図1 2013-15年度卒業生就職先

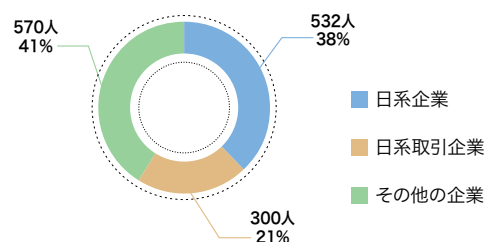


表1: 学部卒業生の進路(単位は人数)

教育年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
調査年月	2011・2-2012・3	2012・2-2013・3	2013・2-2014・3	2014・2-11	2015・2-11	2016・2-2017・1	2017-未定
卒業生	224	498	655	573	648	633	728
就職者/希望者 (就職率)	198/198 100%	425/425 100%	570/570 100%	436/436 100%	464/464 100%	500/500 100%	調査中
進学	26	65	59	89	128	71	
進路未定等	0	8	26	48	56	62	

(注) タイでは、日本と違い、卒業してもすぐ就職しない例が多く、卒業式も3月一斉ではなく、TNIは11月に行います。単位取得=卒業終了は最短3年半で可能で、一方通常は、4年生後期の2-3月の最終試験に基づき、4月過ぎの理事会で卒業が確定する学生が多く、さらに数か月かかる学生もいます。そして、すぐに就職せず、実家に帰る、海外遊学する例も見られます。タイ一般でも4月時点での就職は少なく、就職調査も1年かけて行う必要があります。なお、日本の大学院などへの進学者が多くいます。

表2:
学部別卒業生就職先

	工学部	情報技術学部	経営学部	合計人数
日系企業	226	62	244	532
日系取引企業	61	123	116	300
その他の企業	126	210	234	570
2013-15教育年度 就職者総数	413	395	594	1,402

図2 工学部卒業生の就職

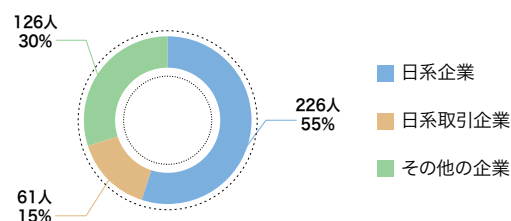
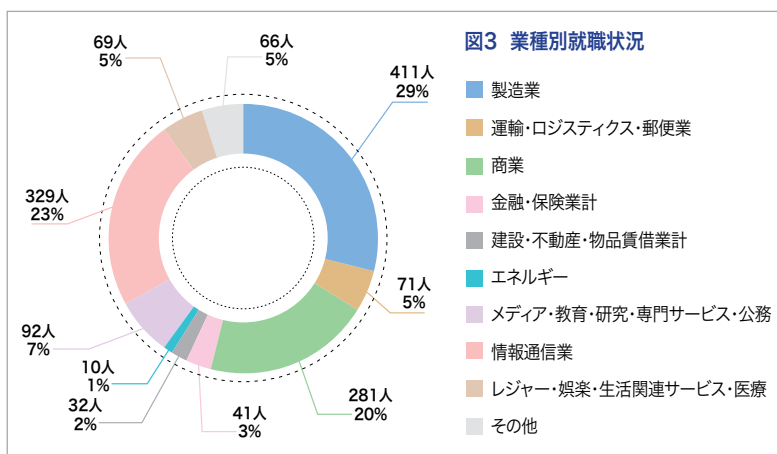


図3 業種別就職状況



卒業生の成長例:

- ・1年目では、社内で専門力を育てる一方、顧客対応に備えます。語学の秀でた学生は卒業後すぐに日本人との応対や日本人コーディネーターとして即戦力として活躍、上司と近隣諸国に出張し、事業開発交渉を担当する事例もあります。
- ・2-3年目になると、配属の各部門で専門技能を向上し、顧客業務も立派にこなしています。
- ・日本取引が多いタイ企業では、専門能力のほかに高度な日本語を期待し、採用して1年間日本へ語学留学させる例も見られます。
- ・日系中小企業では、日・英語を即役立てている例や、会社の期待に応え、貿易実務資格試験を4か月で取得した者もいます。

図4 製造業就職者内訳(2013-2015)

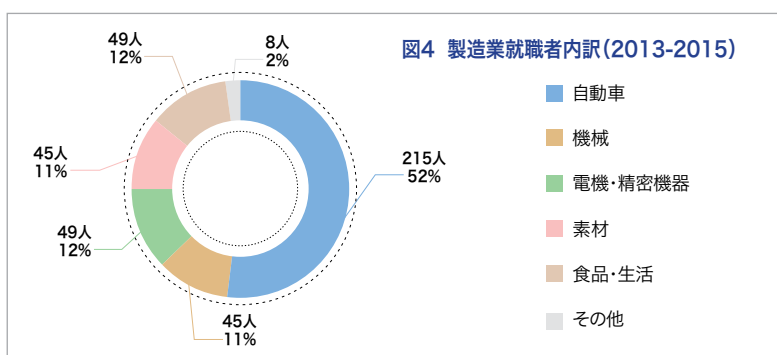
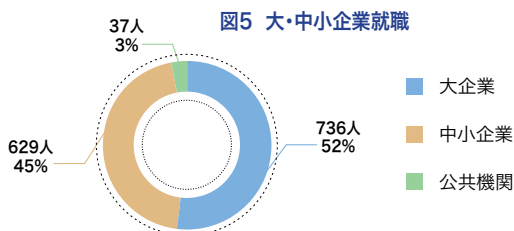


図5 大・中小企業就職



TNI卒業生3人に聞く16の質問

TNIの学部卒業生は2010教育年度の第1期224人以来、直近の2017年の7期まで総計3,959人に上ります。(前頁の表1ご参照)。このうち、1期から5期の1,260人に下記質問内容のアンケートを送付し、135人から回答を得ました。大変貴重な意見をもらい、特にタイの大学の中でTNIが実施するものづくりやコミュニケーション、組織力などの評価は参考に値すると思います。詳細はTNI10周年記念誌をご覧ください。ここでは3人の卒業生を個別例として紹介させていただきます。

TNI卒業生への質問票内容：I.個人事項(氏名(敬称略、男・女)、出身地、専攻、卒業年度など)：①所属組織名、②現職および卒業以来の職業について、③将来の希望・計画。II.TNI-総合評価と現在の仕事からの学習内容個別評価：④総合評価、⑤日本語をどの程度使うか、⑥日本訪問経験、⑦英語をどの程度使うか、⑧専攻内容の業務への有用性、⑨言葉、コミュニケーションの業務への有用性、⑩チームワーク・規律・カイゼン精神などの組織力の業務への有用性、⑪カリキュラムなどへの改善提案。III.TNIが目指す社会貢献4主要点についての意見：⑫学生の産業界就職と中核産業人材としての活躍、⑬(TNIの研究・開発・技術革新努力を通して)タイの産業力・技術力向上、⑭手本となる日本技術(日本の考え方を含む)の導入と普及⑮国際協力と貢献。IV. ⑯その他、教職員への意見



(1) アシタ・マニーペットさん
Ms. Ashita Maneepech
日本語・経営学(BJ)専攻、2期卒業

①AAT (Auto Alliance(Thailand)社) (日・米合併自動車製造・販売業) ②入社時は製造部門の日本語の通訳。現在は日本人社長の秘書として働き、Eメールや電話など、日本語を使用する機会が多く、一方アメリカ人上司にも対応する必要がある。主要業務は社長日程の管理で、取引先や社内の日程調整、また年次役員会やマツダ国際会議などの主要行事の支援。日本語能力などの向上

のため、日本で働き、日本の文化環境で仕事をしたいと思っていたので1回転職経験。③特に書き方と話し方の日本語能力を向上したい。④私は高校で英語と共に日本語を勉強したのでTNIを選んだ。3年間学んだ日本語の勉強を続けたく、一方、経営や工学を専攻しながら、日本語の勉強も続けられる新しい大学のTNIを聞いた。実家はラヨーンで大きな工業団地があるユニークな所で、私が日本語を話せ経営知識もあれば、高給な仕事を得るのはたやすいと考えた。当時TNIを知る人がほとんどいない状況だったが、良い選択であった。大学での4年間、TNIで日本企業からの奨学金ももらったし、3カ月間東京の嘉悦大学で勉強できる奨学金も得た。これも貴重な経験で、多くの日本文化と言語体験を得た。さらにTNIでの4年は、日本のボランティアグループ活動に参加し、日本人交換留学生との交流で日本語力も向上し、私の視野が開けた。私の現在の仕事にとって非常に有益であった。⑤日本語をかなり使う。⑥日本には10回訪問。⑦英語もかなり使う。⑧専攻のBJは大変役立っている。⑨言語・コミュニケーションも大変役立っている。⑩組織力も大変役立っている。⑪なし。⑫TNIは、例えば翻訳者として働くとする人向けのように、多くの分野で使用されるより実用的な日本語を教えるべき。同時に、より多くの語彙やワークショップを追加して欲しい。またレポートやEメール、提案書を英語で書く必要があるので、英語で書かれた教科書を読む必要。それで日本語と英語の両方が重要。TNIは卒業生を招いて、学部生へガイダンスをして、色々な仕事の準備をさせるような機会を設けるべき。さらに書き方能力を強化することが不可欠であり、レポートを書くことやプレゼンテーションでの話し方を指導して、自分が何をしたいのかを表現できる学生を作り出す必要がある。

(2) クライナン・シタンティウェート君
Mr. Krainan Hsitantivech
バンコク出身、生産工学(PE)専攻、2期卒業

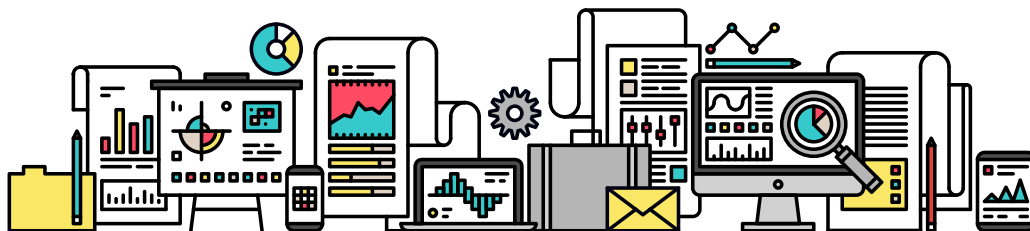


①Global Eco-Can Stock(Thailand)社 (日系製罐業) ②最初はスタッフ職で今はSCM(サプライチェーン管理)と生産管理業務でアシスタント・マネジャー職。入社以来、チャレンジングな職務ばかりでこれまで転職経験なし。③営業関係をやってみたい。④TNIは全く新しい大学で、日本語会話の特長が魅力であった。⑤日本語はよく使う。⑥日本訪問は1回。⑦英語は少し使う程度。⑧専攻はやや役立つ。⑨語学・コミュニケーションは大変役立つ。⑩組織力も大変役立っている。⑪これらの中で最も役立っているのは、⑨と⑩。⑫今は起業とか、スタートアップが、注目され、その分野でも貢献してほしい。⑬なし。⑭日本の考え方は大変役立つ。5S、ホウレンソウ、現場・現実・現物などいろいろな手法を学べた。⑮この面を継続してほしい。学生が海外に行き、外国の友人をつくる機会をさらに期待。⑯教職員に感謝。



(3) カノクポーン・アイムジュンさん
Ms. Kanokphorn Aiempun
バンコク出身、コンピュータ工学(CE)専攻、2期(2011)卒業

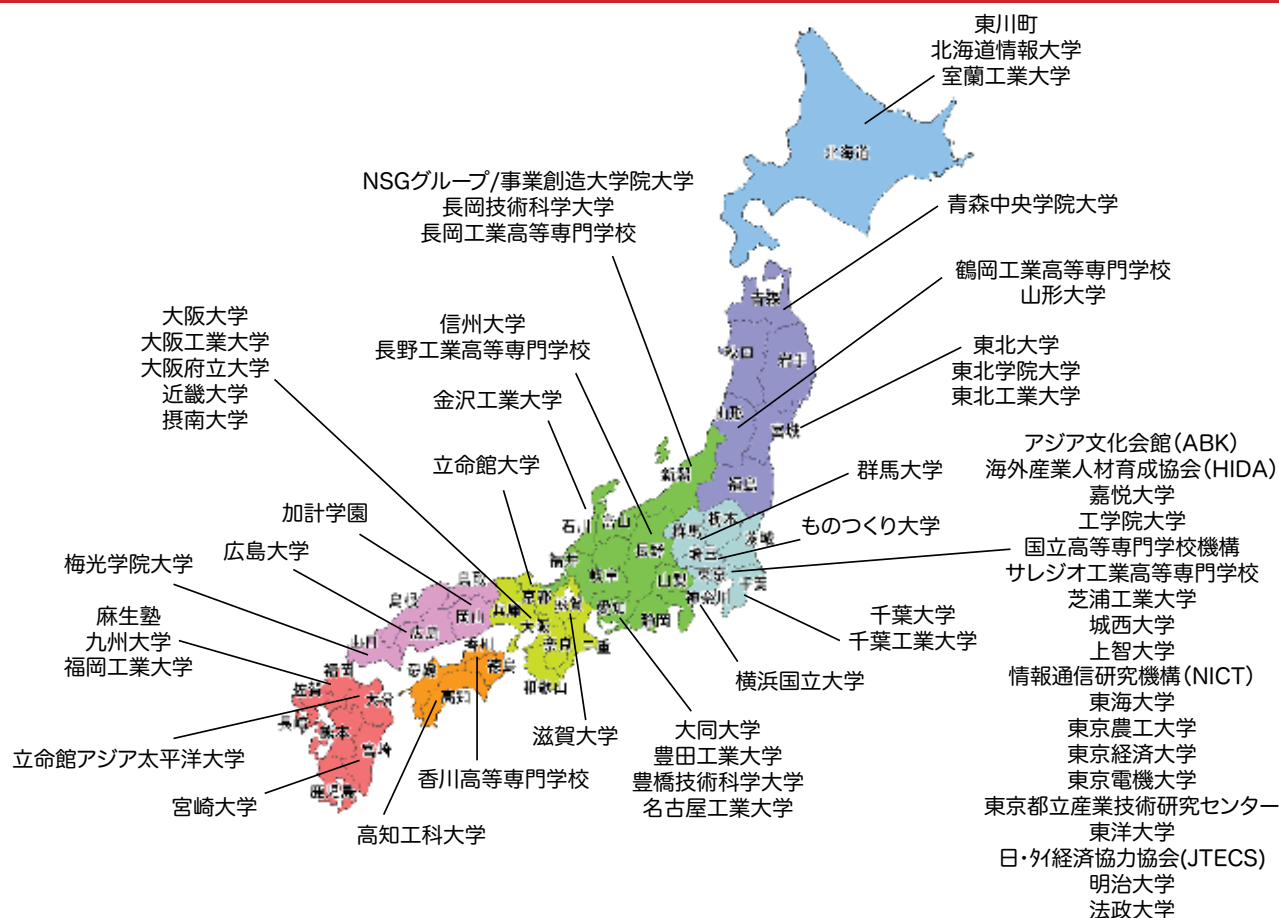
①Bombardier Transportation Signal(Thailand) Ltd.(カナダ交通信号システム製造・販売) ②ソフトウェア開発エンジニアで、車のブレーキを制御するテストプログラムを担当。進学のため1度転職。③今後このプログラムの設計開発に関わりたい。④TNIは、日本語を学べ、日本企業で働く機会が多いことを評価。⑤日本語は良く使う。⑥日本に2回訪問。⑦英語もいつも使う。⑧専攻は大変有益。⑨言語コミュニケーション力も大変有益。⑩組織力も大変有益。⑪さらに実践的なものがたくさん有ればいい。⑫TNIの学生への就職協力は大変良いことで、学生が就職に関連した諸々のことを学び迅速に準備出来る。⑬技術は常に進化して人々は快適・利便性を手に入れる。開発もいつも生じ、学生もそれについていく必要。⑭日本や日本企業での経験が仕事や、より良い組織活動の目的理解に貢献。⑮タイ工業の雇用を支援してほしい。



国際交流

- ◇ 日本では下図の60の教育・研究機関と、またラオス国立大学など、7つのアセアン教育機関と協力協定を結んでいます。(2017年8月現在)
- ◇ 毎年約200人のTNI生が日本に1-2カ月から1年の留学をします。短期留学では、語学・文化・ホームステイ・各地見学が内容です。「短期だったが、日本語力向上はもちろん、日本人の勤勉、新幹線の秒単位の運行など、タイでは勉強できない貴重な経験だった」との声が多く聞かれます。
- ◇ このほか静岡県・神奈川県・兵庫県や日・タイ経済協力協会(JTECS)、AOTS、日本企業から短期・中期の日本インターンシップ研修の機会を提供いただいています。(22頁ご参照)
- ◇ 日本人交換留学生は、4日-10日間の研修旅行、1-2カ月の企業研修、半年の留学などを受け入れています。
- ◇ アセアン諸国との交流も2012年度来、増加しています。

TNIと日本の教育・研究協力機関



日本人学生サマープログラム

(日本の夏休みに合わせた言葉で、タイの盛夏時の4-5月ではありません)。

短期間ですが、濃密な海外体験内容で、また日本各地からの学生同士の交流、当地TNI生との交流も、今後に続く良いきっかけになります。ご紹介するこの行事は2017年8月23日から10日間日本の提携22大学などから41人の学生が参加。「タイ語学習、遺跡・博物館見学、自動車部品工場見学、マングローブ植樹体験、小学校訪問、ホームステイ、TNI学生との交流など、タイの理解・経験だけでなく、日本各地の大学生同士の交流も意味あった」との参加学生の声。

日タイ学生交流の相乗効果:日本人学生にとっては、①海外に興味を持つきっかけになった。②海外へ出て視野を広げられた。③タイ人学生(TNI生)と交流し、タイ人の考え方を理解した。④ホームステイの体験を通して、実際のタイ人の生活に触れることができた。⑤日系工場を見学し、タイでの日本企業を理解した。⑥タイの歴史・文化・日本との関係・経済を学べた。⑦日本と違う異文化を体験できた、との意見です。TNI学生にとっても日本人学生の訪問・交流は、①日本語能力が向上した。②同世代日本人と交流できた。③タイ文化とタイ人の考え方を紹介できた。④TNIの認知を高めることができた、とのことです。→お互いにウイン・ウインの状況でした。(通常8月のこのコースのほか、3月に英語のコースを開催しています)



国際学術交流の年度別推移											
教育年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	計
日本の機関との協約締結	12	5	8	4	1	7	4	6	3	8	58
ASEAN大学との協約締結					1	0	0	5	0	1	7
TNI学生の日本教育機関留学		24	59	140	136	215	206	179	195	230	1,384
日本人学生のTNI短期留学			17	32	68	104	101	137	142	201	802
TNI学生のASEAN短期留学						31	38	0	16	22	107
TNI教職員の日本大学等への研究・研修		3	2	12	21	17	34	40	33	39	201

注：(1) 教育年度は、6月～翌年5月です。(2) 日本の教育機関は、大学でない教育機関、研究機関を含みます。(3) 学生の留学は短期留学、長期留学、インターンシップ研修を含みます。

国際学術交流例

○ 国際PBL(課題解決型学習)交流:長岡工業高専(NIT)とTNIの国際交流プログラム 2017.9

2017年9月初旬NITの教員2人と学生16人が来訪。TNIから12人の学生が加わり、3日間の「組込みIoTハッカソン大会(ソフトウェア開発イベント)」を開催しました。両校の学生が一緒になり、いくつかのセンサーとマイコンの指導を受け、スマート教室、スマート農場、スマート居間、スマートホームなどのスマートシステムを設計・体験しました。TNIは他に数校とPBL学習をしています。



○ TNI生の日本短期留学: (左から) 北海道東川町、青森中央学院大学、群馬大学、ものづくり大学、千葉工業大学、東京農工大学、豊田工業大学、長岡高専、大阪工業大学、麻生塾(このほか1年以上の留学も協力いただいています)



○ 国際学術会議主催：ICBIRとTNIAC

ICBIR (TNIビジネス・産業研究国際会議)とTNIAC (TNI学術会議)は、TNIの全学部・大学院と日本など学術研究機関との学術交流会議で年1回交互に開催。目的は、①最新研究についての学術発表と意見交換、②タイ国内外の研究活動向上、③TNIの研究活動向上、④最新の知見・研究成果の一般普及です。主なテーマは、アセアン経済共同体など、その時の主要課題と工学、情報技術学、経営学、語学・教養文化をテーマに発表と意見交換が行われます。日本を始め、アセアン各国や世界の専門家の発表・交流の場です。また組込みシステム協会とのセミナーなどを実施しています。



○ アセアン交流(写真は、文章順)

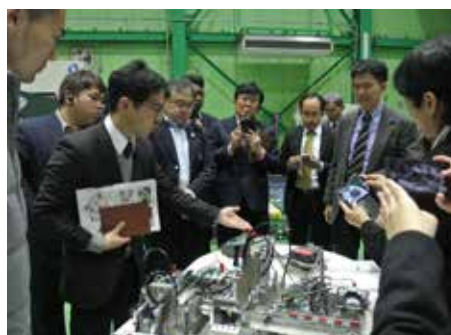
- ・ 越日工業大学 (VJIT、ホーチミン市)との日本語、ものづくり教育について2014年から交流(写真は2015年)。
- ・ ベトナム・ホーチミン市訪問：ベトナム経済・市場について講義・意見交換2017年。
- ・ ラオス国立大学との交流2017年。(上記2つは、ワンアジア財団のご協力で、2012年から毎年1回実施。アジア各国から講師を迎えるほか、インドシナ地域諸国の学生、社会人との国際交流を行っています)
- ・ 異文化交流キャンプ：バングラデシュ1人、日本11人、TNI経営学部生との10日間交流2017.3。
- ・ このほかアセアン大学からのTNI訪問、TNI幹部のアセアン・バングラデシュ大学訪問・講演などがあります。



○ 日本の提携校からのTNI学習と日系企業等インターン研修：写真は、高知工科大学、ものづくり大学、長岡技術科学大学学生がインターン研修で来訪。TNI学生からタイ語を1週間から1カ月間学び交流。他に短期セミナー講習で多数の大学がTNIを来訪されています。



○ TNI教職員の日本研修：TPA職員とともに日本の最新技術・日本企業経営などを学び、能力向上と学生指導に役立たせていただいています。



TNI組織

- TNIの最高意思決定機関は理事会で、スポン理事長以下17人の役員と事務局長から成ります。
- TNIの常勤教員幹部はバンディット学長他下記の通りです。
- 教職員数は2017年4月末現在276人です。(教員197人+職員79人)



スポン理事長：
(東京大学)
Dr. Supong Chayutsahakij
(バンコク高速道路・
メトロ社上席役員)



スチャリット副理事長：
(京都大学)
Assoc. Prof. Dr. Sucharit Koontanakulvong
(泰日経済技術振興協会(TPA)会長)

TNI教員幹部(カッコ内は日本留学歴)

1 バンディット学長：
(東京工業大学)
Assoc. Prof. Dr. Bandhit Rojarayanont
(総務・学務担当副学長兼務)

2 ポーナンノン副学長：
(東北大学・一橋大学)
Ms. Pornanong Niyomka Horikawa
国際・広報・奨学金担当

3 ピッチット副学長：
Assoc. Prof. Dr. Pichit Sukcharoenpong
研究・学術サービス担当・大学院長

4 チュムポン副学長・工学部長：
Assoc. Prof. Choompol Antarasena
学生活動担当 兼務

5 ラッティコン情報技術学部長：
(京都大学)
Assoc. Prof. Dr. Ruttikorn Varakulsiripunth

6 ランサン経営学部長：(京都大学)
Mr. Rungsun Lertnaisat

7 ワンウィモン語学・教養課程部長：
(大阪大学)
Asst. Prof. Dr. Wanwimon Rongtheera



1



2



3



4



5



6



7

施設の概要

所在地	タイ国バンコク首都スワンルアン区パタナカーン通り1771/1 バンコク都心(シーロム・アソーク)から東へ約10-15キロ、 スワンナプーム空港から西へ25.1キロの所に位置します。
敷地面積	約15ライ(約7,500坪=24,000㎡)
総床面積	約28,756㎡(建坪)
A棟	講堂、語学視聴覚室、管理部門、学長室、教員室、研究開発センター
B棟9	一般教室
C棟	工学実習室、計測工学実習室、CNC実習室、各種工作機械、 CAD/CAM実習室、自動車工学実習室、研究室、教員室など (金型設備などはタイ国有数の施設です)
D棟	教室、研究室、ものづくり研究センター、修士課程部門
E棟	多目的ホール、食堂、図書室、学生生活室など(2018年度完成)
J・K棟	実習棟別館：エンジンテスト・エコカーなどのワークショップ、工房
I棟	学生募集センター、国際交流・広報部門



設備の概要(1)

教室:TNIの教室はすべてマルチメディア・サポートのエアコン付きです。履修課程にあった設計がなされ、講師と学習者の間で学習しやすい環境作りを心がけています。

実習室:工学部には、化学、物理学、基礎工学、電子工学、自動車工学、熱力学、工業デザイン、部品設計・製造、材料学の実験のための実習室があります。また情報技術実習・研究室として、コンピュータ・プログラミング学習者用のコンピュータルーム、データベース管理、ウェブサイト経由サービス、通信およびコンピュータ・ネットワーク、コンピュータ・グラフィックのための実習室があります。

語学実習センター:学習者の英語・日本語の4技能(聞く・話す・読む・書く)を養います。センターには、日本人講師が常駐し、能力測定テストを行ったり、語学能力証明書を発行したりするサービスも行います。



語学チャットルームで発言能力アップ



金型実習室はタイ国内有数の環境



TNI協力ネットワーク

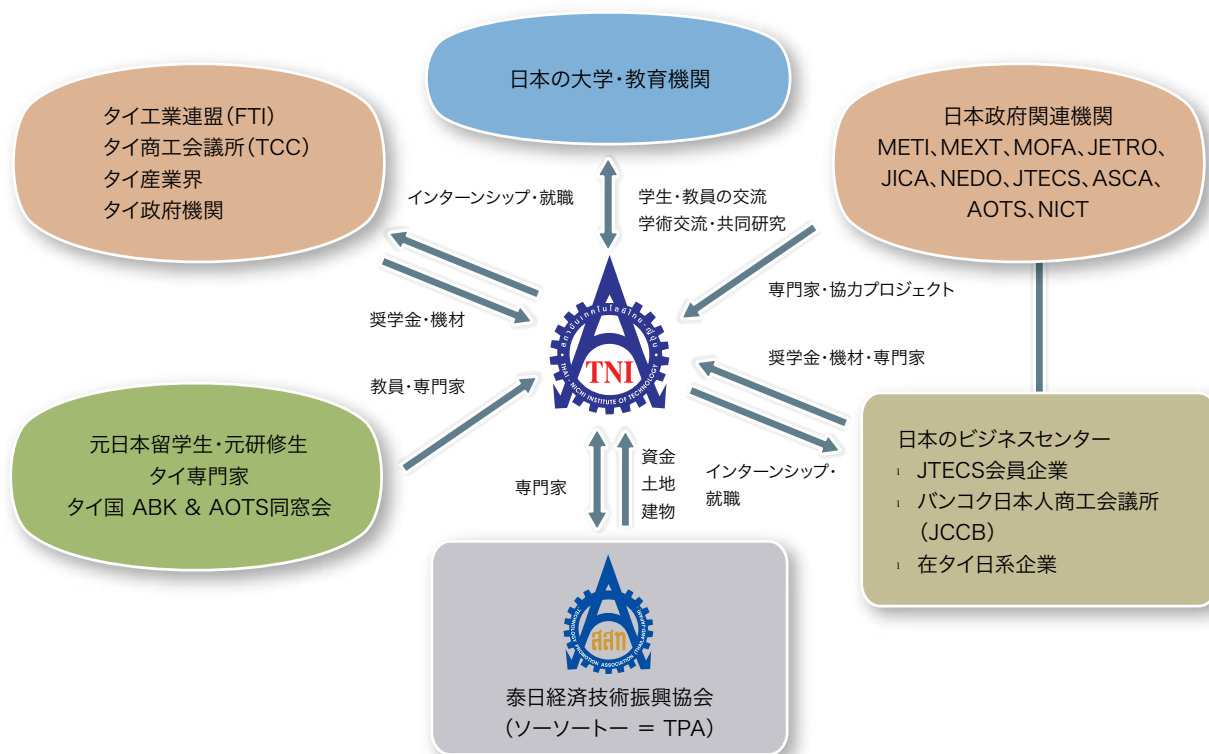
- TNIは日本とタイ両国のさまざまな機関と連携して、教育充実の実現を目指しており、このネットワークは、世界でもこれまでに例のない画期的な大学を実現しました。
- またTNIは日系企業を中心としたタイ産業界との密接な連携による実践的な教育を通し、実務的なエンジニア育成を実現することで、タイ産業の課題である中核産業人材の質的量的な問題解消に貢献するとともに、今後のタイ日友好協力の更なる強化に向けた象徴として発展し貢献できることを目指しています。
- 日本の多くの大学・教育機関と提携し、共同研究、交換留学および講師の交換ほか、海外留学奨学金などでご支援・ご協力を頂いています。
- バンコク日本人商工会議所(JCC)では、TNI開学前からTNI委員会を組織し、奨学金、機材、専門家、インターンシップ、学生就職のアドバイスをして頂いています。在タイ日系企業からもご支援を頂いています。
- 日・タイ経済協力協会(JTECS)も日本の関係機関の連絡先として、またJCCと同様の協力を頂いています。



TPAパッタナカーンセンター



三次元測定器など多くの企業からご支援



↑ 英文名称の簡略説明：METI＝経済産業省、MEXT＝文部科学省、MOFA＝外務省（以上日本政府）、JETRO＝日本貿易振興機構、JICA＝国際協力機構、JTECS＝日・タイ経済協力協会、ASCA＝アジア学生文化協会、AOTS＝海外産業人材育成協会、NEDO＝新エネルギー・産業技術総合開発機構、NICT＝情報通信研究機構



図書室：小さいが
自習室や、安倍首
相ご寄贈の安倍
文庫がある

設備の概要(2)

コンピュータ・センター：最新コンピュータでインターネット検索が出来ます。講義やコンピュータ技術研修、さまざまなプログラム研修なども可能です。さらにインターネット経由で、履修登録、時間割確認、欠席した講義で使用された補助教材のダウンロードなども可能です。TNIは講義に出席できない社会人学生に便宜を図るため、ビデオ・コンファレンス・システムを取り入れています。また講義棟・事務棟は高速Wi-Fiを設置しています。

図書室：学問分野での情報技術サービスの中心であり、タイ国内外の書物、新聞、雑誌の閲覧ができ、勉学の質・効率を高めるのに役立っています。さらに履修過程に沿った学習内容が収められたビデオ、CDR、DVDなども充実しています。またコンピュータ検索プログラムにより資料を迅速に探すことができ、他機関の図書館から本を借りることもできるようになっています。

支援機関リスト (奨学金、設備・機材などのご協力を頂いた会社・団体名称。アルファベット順)

A

ABK & AOTS Alumni Association (T)
Advics Asia Pacific Co., Ltd.
A.L.M.T. (T) Co., Ltd.
Alpine Technology Mfg. (T) Co., Ltd.
Aeon (T) Co., Ltd.
Aisin AI (T) Co., Ltd.
Anritsu Industrial Solutions (T) Co., Ltd.
Aqua Nishihara Corp., Ltd.
Asahi Tec Aluminium (T) Co., Ltd.
Asia Metal Works Industry Co., Ltd.
Atsumitec (T) Co., Ltd.
Automotive Mold Technology Co., Ltd.
Avance Recruitment (T) Co., Ltd.
Azbil (T) Co., Ltd.

B

Bank of Ayudhaya PCL
Bangkok Expressway & Metro PCL
Bangkok Pacific Steel Co., Ltd.
Bangkok Taiyo Springs Co., Ltd.
BJSA (Bangkok Japanese Software Association)
Bingo Bing Co., Ltd.

C

Castem (Siam) Co., Ltd.
Cataler (T) Co., Ltd.
Central Motor Wheel (T) Co., Ltd.
CH. Karnchang PCL
CH. Karnchang-Tokyu Construction Co., Ltd.
Chugai Ro (T) Co., Ltd.

D

Daido Sittipol Co., Ltd.
Daihen Electric Co., Ltd.
Daikin Industries (T) Co., Ltd.
Daisho (T) Co., Ltd.
Daiwa Kasei (T) Co., Ltd.
Daiwa Seiko (T) Co., Ltd.
Deerati Co., Ltd.
Denso International Asia Co., Ltd.
DHL Express International (T) Co., Ltd.
Dyna Metal Co., Ltd.

E

Enkei Thai Co., Ltd.

F

FCC (T) Co., Ltd.
FDI Recruitment (T) Co., Ltd.
Fillpart Engg. (1999) Co., Ltd.
FOMM Corp.
Fujimaki Steel (T) Co., Ltd.

G

Global Touch, Inc.

H

Hayashi Telemu (T) Co., Ltd.
High Quality Garment Co., Ltd.
Hino Motors Manufacturing (T) Ltd.
Hino Motors Sales (T) Ltd.
Hirate Technical Corp.
Hitachi Chemical Automotive Products (T) Co., Ltd.
Hitachi Compressor (T) Co., Ltd.
Hohoemi (T) Co., Ltd.
Honda Automobile (T) Co., Ltd.
Horiuchi Technology (T) Co., Ltd.

I

Ichikoh Industries (T) Co., Ltd.
Isuzu Group Foundation
Isuzu Motor Co., (T) Ltd.
Itochu (T) Ltd.

J

JAMTAT (Japan Machine Tool Association of Thailand)
Japan Techno Co., Ltd.
JCC (Japanese Chamber of Commerce, Bangkok)
Jibuhin (T) Co., Ltd.
Jmax Recruitment Co., Ltd.
JTEKT (T) Co., Ltd.

K

KDDI (T) Ltd.
Konica Minolta Business Solutions (T) Co., Ltd.
Kyoritsu Engg. (T) Co., Ltd.
Kyoei Precision Device Co., Ltd.

M

Mahle Siam Filter Systems Co., Ltd.
Marubeni Thailand Co., Ltd.
Meiwa Enterprise (T) Co., Ltd.
Mitsuba Asia R&D Co., Ltd.
Mitsuba Corp., Japan
Mitsubishi Electric Asia (T) Co., Ltd.
Mitsubishi Electric Automation (T) Co., Ltd.
Mitsubishi Electric Corporation Regional Office
Mitsubishi Materials Southeast Asia Co., Ltd.
Mitsui & Co., (T) Ltd.
Mitsumi (T) Co., Ltd.
Mitutoyo (T) Co., Ltd.
Miyasaka Components (T) Co., Ltd.
Mizuho Bank, Ltd., Bangkok Branch
MMC Hardmetal (T) Co., Ltd.
Mohchaoban Publishing House Co., Ltd.
Mom Me House Co., Ltd.
Monwichit Entertainment Co., Ltd.
Moriroku (T) Co., Ltd.
Murakami Ampas (T) Co., Ltd.

N

NEC Corp. (T) Ltd.

Nepon (T) Co., Ltd.
Netmarks (T) Co., Ltd.
Nidec Copal (T) Co., Ltd.
Nihon Superior (T) Co., Ltd.
Nippon Flour Mills (T) Ltd.
Nippon Signal Co., Ltd.
Nippon Steel & Sumikin Hardfacing Co., Ltd.
Nissan Motor (T) Co., Ltd.
Nissen Chemitec (T) Ltd.
Nissin Electric (T) Co., Ltd.
Nissin Mfg. (T) Co., Ltd.
Nissin Electric (T) Co., Ltd.
NMB-Minebea Thai Ltd.
NSK Asia Pacific Technology Center (T) Co., Ltd.
NTN Mfg., (T) Co., Ltd.
NTPT Co., Ltd.
NTT Communications (T) Co., Ltd.

O

Ocean Life Insurance Co., Ltd.
Office of Higher Education
Oji Paper (T) Ltd.
Okuma Techno (T) Co., Ltd.
Omotenashi Association Recruitment Co., Ltd.
OTC Daihen Asia Co., Ltd.

P

PAI-NET (Professionals' Network in Advanced Instrument Society)
Phoscine Co., Ltd.
P.V.T. Mfg., Co., Ltd.
Personnel Consultant Manpower (T) Co., Ltd.
PTT PCL

Q

QM Invent Co., Ltd.
Quality Plus Aesthetic International Co., Ltd.

R

Ramkhamhaen Sports Office

S

Sakura Product (T) Co., Ltd.
Sanken-EMC Co., Ltd.
Sato Press Kogyo (T) Co., Ltd.
Seapa (T) Co., Ltd.
S.E.I. Group CSR Foundation
S.E.I. Thai Holding Co., Ltd.
SEI Interconnect Products (T) Ltd.
SEI Thai Electric Conductor Co., Ltd.
Seiko Instruments (T) Co., Ltd.
Seiko Precision (T) Co., Ltd.
Setsuyo Astec (T) Co., Ltd.
SEWS Components (T) Ltd.
Sharp Appliances (T) Ltd.
Sharp Mfg., (T) Co., Ltd.
Shigeru (T) Co., Ltd.
Shiroki Corp. (T) Ltd.

2017年度奨学金・機材など10万B以上のご寄贈をいただいた会社



(左から)Takahashi Industrial Economic Research Foundation, S.E.I. Group CSR Foundation, Thai Bridgestone Co., Ltd. Mitsubishi Electric Asia (T) Co., Ltd.

- ABK & AOTS Alumni Assn. (T)
- Bangkok Expressway & Metro PCL
- CH. Karnchang PCL
- Daiwa Kasei (T) Co., Ltd.
- Denso International Asia Co., Ltd.
- Honda Automobile (T) Co., Ltd.
- Isuzu Group Foundation

- JCC (Japanese Chamber of Commerce, Bangkok)
- JTEKT (T) Co., Ltd.
- Kyoei Precision Device Co., Ltd.
- Nippon Signal Co., Ltd.
- Mitsubishi Electric Asia (T) Co., Ltd.
- S.E.I. Group CSR Foundation
- Siam Cosmos Service Co., Ltd.

- Takahashi Industrial Economic Research Foundation
- Thai Bridgestone Co., Ltd.
- Thai Kobelco Construction Machinery Ltd.
- Thai Stanley Electric PCL.
- Toyota Daihatsu Engg. & Mfg. Co., Ltd.
- YKK (T) Co., Ltd.

Siam C.C.R.T. Co., Ltd.
Siam Chuyo Co., Ltd.
Siam Cosmos Service Co., Ltd.
Siam Fresh Co., Ltd.
Siam Mitsui PTA Co., Ltd.
SME Multi Consultant Co., Ltd.
Sodick (T) Co., Ltd.
Soft Square International Co., Ltd.
Sony Device Technology (T) Co., Ltd.
SUM Hitechs Co., Ltd.
Sumiden Hyosung Steel Cord (T) Co., Ltd.
Sumiden International Trading (T) Co., Ltd.
Sumiden Steel Wire (T) Co., Ltd.
Sumitomo Corp., Thailand Ltd.
Sumitomo Electric (T) Ltd.
Sumitomo Electric Hardmetal (T) Ltd.
Sumitomo Electric Hardmetal Mfg., (T) Ltd.
Sumitomo Electric Sintered Components (T) Co., Ltd.
Sumitomo Electric Wintec (T) Co., Ltd.
Sumitomo Electric Wiring Systems (T) Ltd.
Sumitomo Mitsui Banking Corp.
Super Urber Film Co., Ltd.
SWS Logistics & Marketing (T) Co., Ltd.

Takata-Toa Co., Ltd.
Tanabe (T) Co., Ltd.
Tanthab Engg. Co., Ltd.
TBTS (T) Co., Ltd.
Techno Associe (T) Co., Ltd.
Teijin Polyester (T) Ltd.
Thai Bridgestone Co., Ltd.
Thai City Electric Co., Ltd.
Thai Cold Rolled Steel Sheet PCL
Thai Hirakawa Co., Ltd.
Thai Kobelco Construction Machinery Ltd.
Thai Koito Co., Ltd.
Thai Kurabo Co., Ltd.
Thai Mitchi Corp., Ltd.
Thai MMA Co., Ltd.
Thai Nippon Seiki Co., Ltd.
Thai Nissho Trading Co., Ltd.
Thai Semcon Co., Ltd.
Thai Seng Trading Co., Ltd.
Thai Shimizu Co., Ltd.
Thai Stanley Electric PCL.
Thai Takenaka International Ltd.
Thai Tech Matsuda Co., Ltd.
Thai Tap Water Supply PCL.
Thai Tinplate Mfg. Co., Ltd.
Thai Wacoal PCL.
Thai Worth Co., Ltd.
Thannachart Bank PCL
The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd.

Toa-Shinto (T) Co., Ltd.
Tokai Eastern Rubber (T) Ltd.
Tokyo Byokane (T) Co., Ltd.
Toray Industries (T) Co., Ltd.
Toshiba Semiconductor (T) Co., Ltd.
Toyo Business Service Co., Ltd.
Toyoda Gosei Asia Co., Ltd.
Toyoda Gosei Rubber (T) Co., Ltd.
Toyoda Gosei (T) Co., Ltd.
Toyota Daihatsu Engg. & Mfg. Co., Ltd.
Toyota Tsusho (T) Co., Ltd.
TRD Asia Co., Ltd.
Triumph Motorcycles (T) Co., Ltd.
Tsubakimoto Automotive (T) Co., Ltd.
TT Network Integration (T) Co., Ltd.
TTC Siam Drinking Water Co., Ltd.
TTW PCL
Tungaloy Cutting Tool (T) Co., Ltd.

U

UMC Electronics (T) Ltd.

V

V.K. Air Engineering
V.T. Garment Co., Ltd.

W

WE-EF Lighting Co., Ltd.

Y

Yamato Unyu (T)
Yellow House Film Gang Co., Ltd.
YKK (T) Co., Ltd.
YMP (T) Co., Ltd.
YMP Press & Dies (T) Co., Ltd.
YN2-Tech (T) Co., Ltd.
Yonezawa Engg., Asia (T) Co., Ltd.

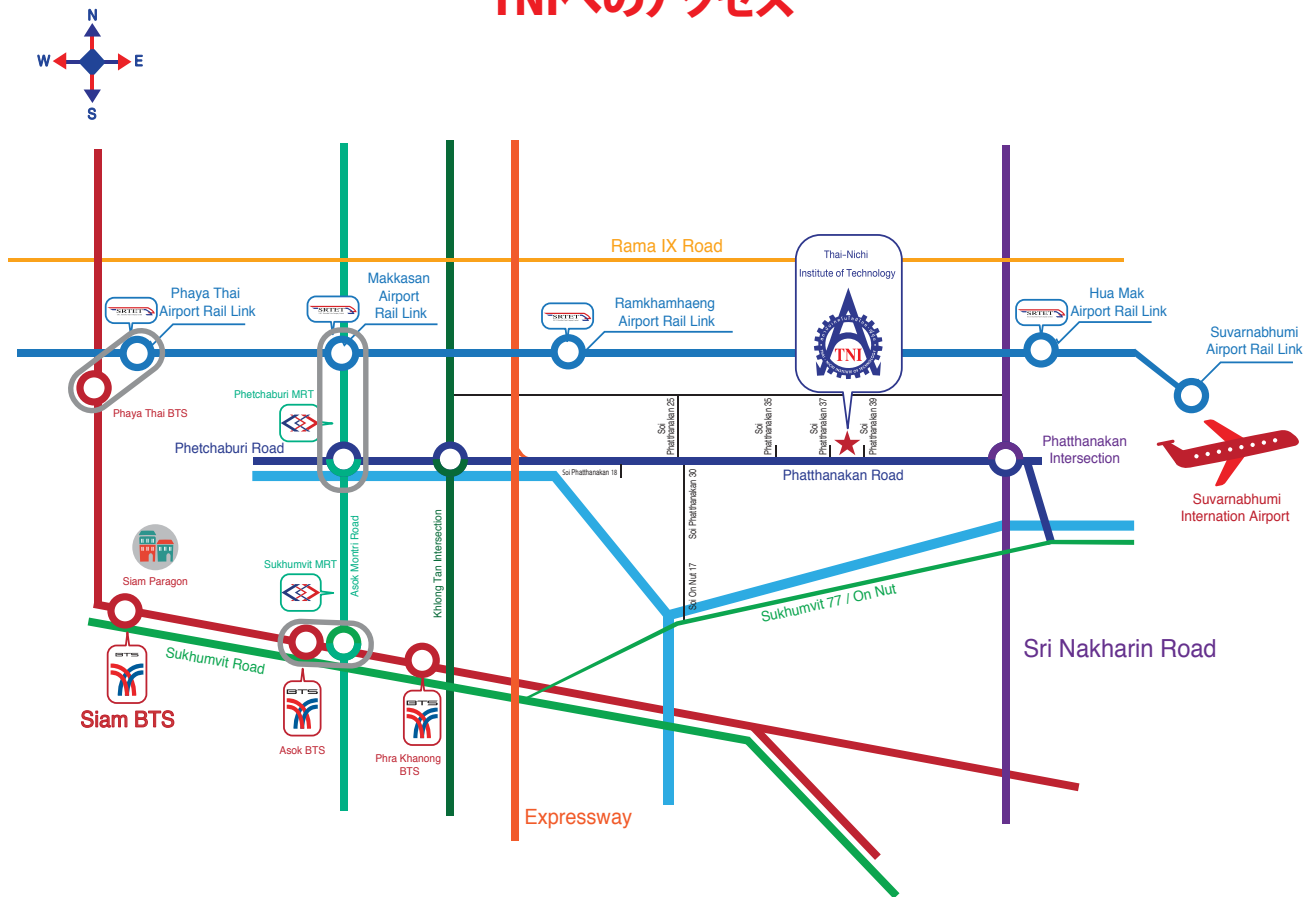
T

Takahashi Foundation
Takahashi Industrial and Economic Research Foundation

- 奨学金は、2013年度以降、1万B以上提供いただいた法人名を、設備・機材などは、本学設立来、現在まで使用のものをご提供いただいた法人名を紹介させていただきます。
- 個人ご提供者は割愛させていただきました。
- 2017年7月31日現在223法人

- 略称：読みやすくするため名称の一部を省略させていただきました。例：
Co. = Company, Corp. = Corporation,
Mfg. = Manufacturing, Engg.=Engineering,
Ltd. = Limited, PCL = Public Company Limited,
(T) = (Thai), (Thailand).
- 21頁奨学金の項もご参照ください。

TNIへのアクセス



泰日工業大学 (TNI)

連絡先 1771/1 Phattanakarn Rd., Suan-Luang, Bangkok 10250 Thailand

電話+66(0)2763-2600 Fax+66(0)2763-2700

Email: tniinfo@tni.ac.th ウェブサイト: www.tni.ac.th

TNI アクセス

TNIは、バンコク都心から東へ約10-15キロ、スワンナプーム国際空港から西へ約25.1キロに位置します。

公共バスの利用:

- 11・92・133・206・517番を使い、パッタナカーン通りのソイ37と39の中間（車掌は最近タイ・ジープンで分かる人が多い）で下車してください。
- エアコン車は、このうち「PO」のつく、11・206・517番です。
- BTSピクトリー・モニュメント駅から92番、プラカノン駅から133番、エアポートリンク・ラムカムヘン駅から92・517番、地下鉄ベチャブリ駅から11・206番です。